

平成 28 年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

29 監査第 99 号

平成 29 年 9 月 5 日

長 野 市 長

加 藤 久 雄 様

長野市監査委員 鈴木 栄 一

同 小 澤 輝 彦

同 岡 田 荘 史

同 塩 入 学

平成 28 年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象.....	1
第 2 審査の期間.....	1
第 3 審査の方法.....	1
第 4 審査の結果.....	1
産業団地事業会計	3
1 事業の概況.....	3
2 予算の執行状況.....	4
3 経営成績.....	5
4 財政状態.....	6
5 むすび.....	9
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	11
水道事業会計	19
1 事業の概況.....	19
2 予算の執行状況.....	20
3 経営成績.....	22
4 財政状態.....	26
5 むすび.....	30
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	31
下水道事業会計	41
1 事業の概況.....	41
2 予算の執行状況.....	43
3 経営成績.....	44
4 財政状態.....	49
5 むすび.....	52
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	53

戸隠観光施設事業会計	63
1 事業の概況.....	63
2 予算の執行状況.....	64
3 経営成績.....	65
4 財政状態.....	66
5 むすび.....	69
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	71

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率（%）は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率（%）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率（%）間の単純差引数値である。
- 5 （税込み）とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 6 （税抜き）とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 7 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理（結果として税込経理処理方法と同様）を行っている。

平成 28 年度長野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度長野市産業団地事業会計決算

同 水道事業会計決算

同 下水道事業会計決算

同 戸隠観光施設事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 6 日から 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

また、関係職員の説明聴取並びに抽出による現場実査を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しに職員を立ち会わせた。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行及び財務に関する事務処理については、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

産業団地事業会計

産 業 団 地 事 業 会 計

1 事業の概況

当年度の事業実績については、綿内流通ターミナル及び豊野東部工業団地において、貸付特約付分譲制度の満期を迎えた3区画の売却があった。その他、新貸付特約付分譲制度の満期到来前の売却が、綿内東山工業団地において1区画あった。また、豊野東部工業団地において、1区画売却、1区画事業用定期借地権の設定があった。

新たに旧県営住宅鶴賀ビル団地敷地（仮称：東鶴賀事業用地）を取得した。

（注）貸付特約付分譲制度：10年間無償で貸付し、期間満了時に分譲する制度

新貸付特約付分譲制度：5年を限度に低額で貸付し、期間満了時に分譲する制度

(1) 当年度売却した用地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面 積 (㎡)	売却金額 (円)	備 考
産 業 用 地	862.20	35,350,200	綿内東山工業団地 (新貸付特約付分譲制度満期前)
産 業 用 地	2,323.75	136,636,500	綿内流通ターミナル (貸付特約付分譲制度満期)
産 業 用 地	6,308.60	303,443,660	綿内流通ターミナル (貸付特約付分譲制度満期)
産 業 用 地	4,223.69	51,951,387	豊野東部工業団地 (貸付特約付分譲制度満期)
産 業 用 地	5,057.10	76,867,920	豊野東部工業団地
合 計	18,775.34	604,249,667	

(2) 当年度定期借地権を設定した用地は、次のとおりである。

種 別	面 積 (㎡)	契約保証金額(円)	備 考
産 業 用 地	18,252.40	7,153,856	豊野東部工業団地

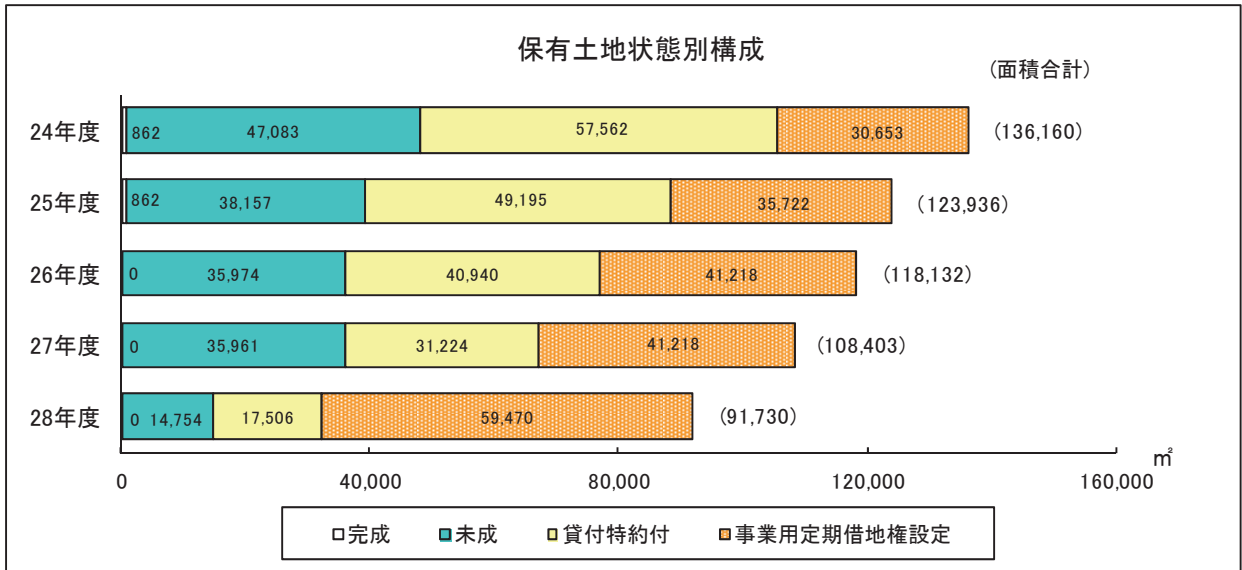
(3) 当年度取得した用地は、次のとおりである。

種 別	面 積 (㎡)	取得金額 (円)	備 考
産 業 用 地	2,102.57	120,595,000	旧県営住宅鶴賀ビル団地敷地 (仮称：東鶴賀事業用地)

(4) 用地の売却及び取得の推移は、次表のとおりである。

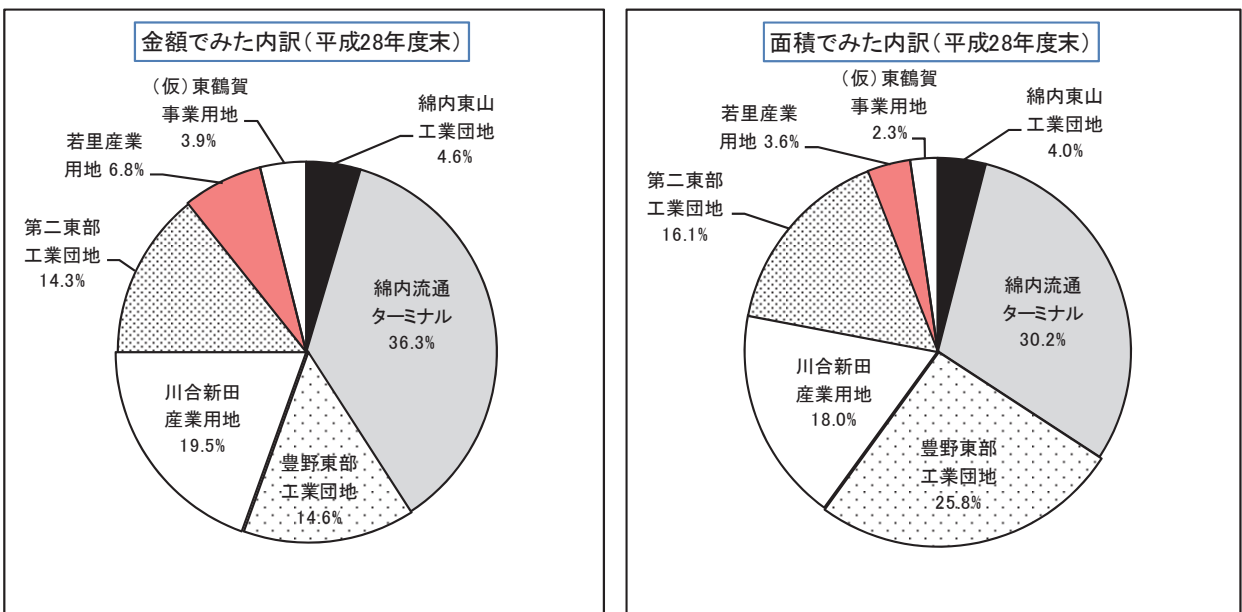
区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
売 却	面積 (㎡)	18,775.34	9,716.34	9,116.54	12,223.68	5,098.86
	金額 (円)	604,249,667	552,859,746	322,359,832	663,322,565	208,451,780
取 得	面積 (㎡)	2,102.57	0	3,312.37	0	0
	金額 (円)	120,595,000	0	201,060,859	0	0

(5) 保有土地の状態別構成は、次のとおりである。



(注) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地借家法に基づく定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

(6) 保有土地の場所別内訳は、次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
産業団地事業収益		933,000,000	100.0	647,211,916	100.0	△285,788,084	69.4
営業収益		929,927,000	99.7	642,192,409	99.2	△287,734,591	69.1
営業外収益		3,073,000	0.3	5,019,507	0.8	1,946,507	163.3

収益的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
産業団地事業費用		1,037,000,000	100.0	600,472,520	100.0	436,527,480	57.9
営業費用		1,031,001,000	99.4	598,372,702	99.7	432,628,298	58.0
営業外費用		5,999,000	0.6	2,099,818	0.3	3,899,182	35.0

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して285,788,084円の減少となっているが、これは、営業収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して436,527,480円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入		180,000,000	100.0	120,000,000	100.0	△60,000,000	66.7
他会計借入金		180,000,000	100.0	120,000,000	100.0	△60,000,000	66.7

資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出		1,196,000,000	100.0	603,323,348	100.0	0	592,676,652	50.4
用地開発費		186,000,000	15.6	123,323,348	20.4	0	62,676,652	66.3
他会計借入金償還金		1,010,000,000	84.4	480,000,000	79.6	0	530,000,000	47.5

ア 資本的収入は、他会計借入金である。

イ 資本的支出は、予算額に対して592,676,652円の不用額を生じているが、これは主に、他会計借入金償還金の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額483,323,348円は、過年度分損益勘定留保資金232,248,331円及び当年度分損益勘定留保資金251,075,017円で補填されている。

3 経営成績

当年度における総収益は647,211,916円で、前年度に比較して53,038,615円(8.9%)の増加となっている。

総費用は600,472,520円で、前年度に比較して416,124,088円(225.7%)の増加となっている。

この結果、当年度は46,739,396円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金46,739,396円は、全額利益積立金に積立てられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
24	233,842,143	26.2	174,366,437	27.6	59,475,706	22.7	134.1
25	695,053,169	297.2	572,913,192	328.6	122,139,977	205.4	121.3
26	357,578,936	51.4	272,135,939	47.5	85,442,997	70.0	131.4
27	594,173,301	166.2	184,348,432	67.7	409,824,869	479.6	322.3
28	647,211,916	108.9	600,472,520	325.7	46,739,396	11.4	107.8

(1) 収益

ア 営業収益は 642,192,409 円で、主なものは、用地売上収益 604,249,667 円である。前年度に比較して 52,774,491 円 (9.0%) の増加となっている。

イ 営業外収益は 5,019,507 円で、受取利息 2,266,520 円及び雑収益 2,752,987 円である。前年度に比較して 264,124 円 (5.6%) の増加となっている。

(2) 費用

ア 営業費用は 598,372,702 円で、主なものは、用地売上原価 589,148,649 円である。前年度に比較して 416,862,341 円 (229.7%) の増加となっている。

イ 営業外費用は 2,099,818 円で、これは、全額支払利息である。前年度に比較して 738,253 円 (26.0%) の減少となっている。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 4,696,750,281 円で、前年度に比較して 334,754,023 円 (6.7%) の減少となっている。

ア 固定資産は 2,533,128,537 円で、主なものは、事業用定期借地権設定土地 1,997,944,370 円である。前年度に比較して 109,476,310 円 (4.1%) の減少となっている。これは、綿内流通ターミナル 2 区画及び豊野東部工業団地 2 区画の売却を要因とする貸付特約付土地の減によるものである。

イ 産業用地資産は 597,324,562 円で、すべて未成土地である。前年度に比較して、356,348,991 円 (37.4%) の減少となっている。これは、豊野東部工業団地 1 区画の売却を要因とする完成土地の減によるものである。

ウ 流動資産は 1,566,297,182 円で、主なものは、定期預金 1,400,000,000 円である。前年度に比較して 131,071,278 円 (9.1%) の増加となっている。

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

種別	面積(m ²)	金額(円)	備考
事業用定期借地権設定土地	3,637.19	142,570,843	綿内東山工業団地
事業用定期借地権設定土地	12,608.00	632,483,635	綿内流通ターミナル
事業用定期借地権設定土地	18,252.40	375,605,128	豊野東部工業団地
事業用定期借地権設定土地	11,101.46	336,704,654	第二東部工業団地
事業用定期借地権設定土地	13,871.08	510,580,110	川合新田産業用地
合計	59,470.13	1,997,944,370	

貸付特約付土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(m ²)	金額(円)	備 考
貸付特約付土地	12,136.94	418,024,043	綿内流通ターミナル
貸付特約付土地	1,677.13	5,672,347	豊野東部工業団地
貸付特約付土地	3,691.93	111,457,300	第二東部工業団地
合 計	17,506.00	535,153,690	

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(m ²)	金額(円)	備 考
未 成 土 地	3,000.65	86,409,445	綿内流通ターミナル
未 成 土 地	3,737.59	77,354,430	豊野東部工業団地
未 成 土 地	2,613.80	100,070,643	川合新田産業用地
未 成 土 地	3,299.04	212,055,577	若里産業用地
未 成 土 地	2,102.57	121,434,467	(仮称) 東鶴賀事業用地
合 計	14,753.65	597,324,562	

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は4,696,750,281円で、負債2,090,463,186円(構成比率44.5%)、資本2,606,287,095円(同55.5%)となっている。

ア 流動負債は2,090,463,186円で、主なものは、他会計借入金である。前年度に比較して381,493,419円(15.4%)の減少となっている。これは主に、他会計借入金の減によるものである。

イ 資本金は1,516,200,000円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金は1,090,087,095円で、これは、全額利益剰余金である。前年度に比較して46,739,396円(4.5%)の増加となっている。

(3) 他会計からの借入金

他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
財政調整基金					
借入高	120,000	0	200,000	0	200,000
返済高	480,000	170,000	250,000	500,000	467,000
年度末残高	1,640,000	2,000,000	2,170,000	2,220,000	2,720,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	0	0	0
年度末残高	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
年度末残高合計	1,770,000	2,130,000	2,300,000	2,350,000	2,850,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

産業団地事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	46,739,396	409,824,869	△ 363,085,473
用地売上原価	589,148,649	172,051,206	417,097,443
賞与引当金の増加・減少(△)額	93,576	53,333	40,243
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	18,886	8,351	10,535
修繕引当金の増加・減少(△)額	0	0	0
特別修繕引当金の増加・減少(△)額	0	0	0
受取利息	△ 2,266,520	△ 3,852,914	1,586,394
支払利息	2,099,818	2,838,071	△ 738,253
未収金の増加(△)・減少額	△ 7,176,496	△ 500	△ 7,175,996
未払金の増加・減少(△)額	2,891	△ 26,780	29,671
その他流動資産の増加・減少(△)額	△ 123,323,348	△ 2,730,310	△ 120,593,038
その他流動負債の増加・減少(△)額	△ 21,608,772	△ 31,310,428	9,701,656
小計	483,728,080	546,854,898	△ 63,126,818
利息の受取額	2,266,520	3,852,914	△ 1,586,394
利息の支払額	△ 2,099,818	△ 2,838,071	738,253
業務活動によるキャッシュ・フロー	483,894,782	547,869,741	△ 63,974,959
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の払出による収入	2,830,000,000	2,060,000,000	770,000,000
定期預金等への預入による支出	△ 2,850,000,000	△ 2,440,000,000	△ 410,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,000,000	△ 380,000,000	360,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計借入金による収入	120,000,000	0	120,000,000
他会計借入金の返済による支出	△ 480,000,000	△ 170,000,000	△ 310,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,000,000	△ 170,000,000	△ 190,000,000
資金増加・減少(△)額	103,894,782	△ 2,130,259	106,025,041
資金期首残高	55,162,454	57,292,713	△ 2,130,259
資金期末残高	159,057,236	55,162,454	103,894,782

5 むすび

<事業概況>

産業団地事業は、企業立地の環境整備として産業用地を取得・整備し、企業誘致を進めることで、新たな雇用の創出を図り地域経済の活性化につなげることを主な目的として、事業運営の推進に取り組んでいるところである。

当年度の事業実績としては、貸付特約付土地売買契約満期等による売却が5区画、事業用定期借地権の設定が1区画あった。また、新たに旧県営住宅鶴賀ビル団地敷地2,102.57㎡を1億2,059万円余で取得した(仮称:東鶴賀事業用地)。

経営成績は、事業収益6億4,721万円余に対し、事業費用は6億47万円余で、4,673万円余の純利益となった。自己資本構成比率は55.5%となり、前年度に比較して4.6ポイント増加した。

なお、現在、分譲募集を行っている未契約区画は、1団地1区画となっている。

<意見>

(1) (仮称) 東鶴賀事業用地の取得について

平成28年度までの「長野市産業振興ビジョン後期振興計画」では、「新たな雇用の創出、地域産業の活性化及び住工混在を解消するため、企業立地の推進及び立地後の企業活動を支援する。」との方針により、「経済動向や企業立地動向を見ながら、新たな産業団地の開発について検討する。」としている。

また、平成26年8月の総務省通知では、地方公共団体の財政負担のリスクを限定する等の観点から、地域開発事業の実施に当たっては、必要性や需要の動向、採算性等を十分に勘案し、慎重に対処するよう求めている。

このように市計画及び総務省通知によると、新たな産業用地は、「市内の企業立地動向調査」や「将来見通し分析」等に基づいた具体的な処分計画を作成し、需要を見極めた上で取得すべきところ、目的及び効果共に不明確であり、当会計での取得は、慎重を期すべきであったと言わざるを得ない。

さらに、平成26年度に取得した若里産業用地3,299.04㎡についても、未だ募集に至っておらず、産業団地としての目途が立っていない。

両用地においては、早急に産業団地としての具体的な分譲計画等を作成し、自己保有状態が長期に及ぶことのないよう努められたい。

(2) 長期借入金の返済について

当年度は、財政調整基金から新たに1億2千万円の借入れを行い、(仮称)東鶴賀事業用地を取得する一方、5区画合計で6億424万円余の売却収入により、5億8,000万円を財政調整基金へ返済した(うち1億円は次年度に返済)。これにより、当年度における他会計借入金残高は17億円余に減少したものの、今後とも確実な営業収益の確保に努めつつ、長期借入金の計画的な返済に努められたい。

(3) 産業団地事業について

人口減少、少子・高齢化等の進行とともに、社会・産業構造は大きく変化してきている。

今後は、目的を明確化した産業団地・用地の確保に努めるとともに、市民ニーズや企業動向を踏まえた企業誘致を進めるため、シンクタンク等と連携し、積極的な情報収集や立地調査に努められたい。また、当会計の在り方についても、医療、介護、教育、環境等幅広い分野での立地にも対応できる企業会計として再構築するよう検討されたい。

審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			28年度	27年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	598,372,702	99.7	181,510,361	98.5	416,862,341	329.7	224.4	68.1	
用地売上原価	589,148,649	98.1	172,051,206	93.3	417,097,443	342.4	229.4	67.0	
一般管理費	9,224,053	1.6	9,459,155	5.2	△ 235,102	97.5	94.2	96.6	
営 業 外 費 用	2,099,818	0.3	2,838,071	1.5	△ 738,253	74.0	38.2	51.7	
支払利息	2,099,818	0.3	2,838,071	1.5	△ 738,253	74.0	38.3	51.8	
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
小 計	600,472,520	100.0	184,348,432	100.0	416,124,088	325.7	220.7	67.7	
当年度純利益	46,739,396	—	409,824,869	—	△ 363,085,473	11.4	54.7	479.6	
合 計	647,211,916	—	594,173,301	—	53,038,615	108.9	181.0	166.2	

比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			28年度	27年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	642,192,409	99.2	589,417,918	99.2	52,774,491	109.0	181.8	166.8	
用地売上収益	604,249,667	93.3	552,859,746	93.0	51,389,921	109.3	187.4	171.5	
用地貸付収益	37,942,742	5.9	36,558,172	6.2	1,384,570	103.8	122.6	118.2	
営業外収益	5,019,507	0.8	4,755,383	0.8	264,124	105.6	117.3	111.1	
受取利息	2,266,520	0.4	3,852,914	0.6	△ 1,586,394	58.8	53.2	90.4	
雑収益	2,752,987	0.4	902,469	0.2	1,850,518	305.1	14,695.9	4,817.5	
合 計	647,211,916	100.0	594,173,301	100.0	53,038,615	108.9	181.0	166.2	

(注) すう勢比率は、平成26年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			28年度	27年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	2,533,128,537	53.9	2,642,604,847	52.5	△ 109,476,310	95.9	90.0	93.9	
有 形 固 定 資 産	30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
工 具 器 具 及 び 備 品	30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	5.0	5.0	
投 資	2,533,098,060	53.9	2,642,574,370	52.5	△ 109,476,310	95.9	90.0	93.9	
貸 付 特 約 付 土 地	535,153,690	11.4	1,020,235,128	20.3	△ 485,081,438	52.5	44.9	85.6	
事 業 用 定 期 借 地 権 設 定 土 地	1,997,944,370	42.5	1,622,339,242	32.2	375,605,128	123.2	123.2	100.0	
産 業 用 地 資 産	597,324,562	12.7	953,673,553	19.0	△ 356,348,991	62.6	62.8	100.3	
完 成 土 地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
未 成 土 地	597,324,562	12.7	953,673,553	19.0	△ 356,348,991	62.6	62.8	100.3	
流 動 資 産	1,566,297,182	33.4	1,435,225,904	28.5	131,071,278	109.1	148.1	135.7	
現 金 預 金	159,057,236	3.4	55,162,454	1.1	103,894,782	288.3	277.6	96.3	
定 期 預 金	1,400,000,000	29.8	1,380,000,000	27.4	20,000,000	101.4	140.0	138.0	
未 収 金	7,239,946	0.2	63,450	0.0	7,176,496	11,410.5	11,501.1	100.8	
合 計	4,696,750,281	100.0	5,031,504,304	100.0	△ 334,754,023	93.3	97.4	104.3	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成28年度		平成27年度				28年度	27年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債		2,090,463,186	44.5	2,471,956,605	49.1	△ 381,493,419	84.6	78.2	92.5
未 払 金		292,931	0.0	290,040	0.0	2,891	101.0	92.5	91.5
預 り 金		319,415,782	6.8	341,024,554	6.8	△ 21,608,772	93.7	85.8	91.6
引 当 金		754,473	0.0	642,011	0.0	112,462	117.5	130.0	110.6
他 会 計 借 入 金		1,770,000,000	37.7	2,130,000,000	42.3	△ 360,000,000	83.1	77.0	92.6
(負債合計)		2,090,463,186	44.5	2,471,956,605	49.1	△ 381,493,419	84.6	78.2	92.5
資 本 金		1,516,200,000	32.3	1,516,200,000	30.1	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金		1,516,200,000	32.3	1,516,200,000	30.1	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金		1,090,087,095	23.2	1,043,347,699	20.8	46,739,396	104.5	172.1	164.7
利 益 剰 余 金		1,090,087,095	23.2	1,043,347,699	20.8	46,739,396	104.5	172.1	164.7
利 益 積 立 金		1,043,347,699	22.2	633,522,830	12.6	409,824,869	164.7	190.4	115.6
当年度未処分利益剰余金		46,739,396	1.0	409,824,869	8.2	△ 363,085,473	11.4	54.7	479.6
当年度純利益		46,739,396	1.0	409,824,869	8.2	△ 363,085,473	11.4	54.7	479.6
(資本合計)		2,606,287,095	55.5	2,559,547,699	50.9	46,739,396	101.8	121.2	119.1
合 計		4,696,750,281	100.0	5,031,504,304	100.0	△ 334,754,023	93.3	97.4	104.3

(注)すう勢比率は、平成26年度を100とした。

産 業 団 地 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			平成28年度	平成27年度	平成26年度
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	%	0.0	0.0	0.0
	流 動 負 債 構 成 比 率		44.5	49.1	55.4
	自 己 資 本 構 成 比 率		55.5	50.9	44.6
財 務 比 率	流 動 比 率	%	74.9	58.1	39.6
	酸 性 試 験 比 率		8.0	2.2	2.1
	現 金 比 率		7.6	2.2	2.1
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.13	0.12	0.07
	自 己 資 本 回 転 率		0.25	0.25	0.17
	流 動 資 産 回 転 率		0.43	0.47	0.35
	未 収 金 回 転 率		175.86	9,326.23	5,006.02
収 益 率	総 収 支 比 率	%	107.8	322.3	131.4
	営 業 収 支 比 率		107.3	324.7	132.5
	総 資 本 利 益 率		1.0	8.3	1.8
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.2	0.2	0.4

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- | | |
|--|---|
| <p>1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産</p> <p>2 総 資 本 = 資本 + 負債</p> <p>3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益</p> <p>4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> | <p>5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p> <p>6 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)</p> |
|--|---|

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良事業の状況

水道水の安定供給を堅持するため、老朽管路の布設替えを積極的に進めるとともに、大規模地震に備えた管路の耐震化に取り組み、当年度は総延長 17,255m の老朽管の布設替えが実施された。

また、給水水圧の均一化と維持管理の効率化を目指すほか、破裂等非常時における被害拡大の防止を図るため、3箇所の配水ブロック化整備を実施した。

浄水施設等更新整備事業としては、笹平浄水場膜ろ過施設整備事業が完了し、引き続き寺尾浄水場更新整備事業を施工しており、新たに犀川浄水場取水施設更新事業に着手したところである。

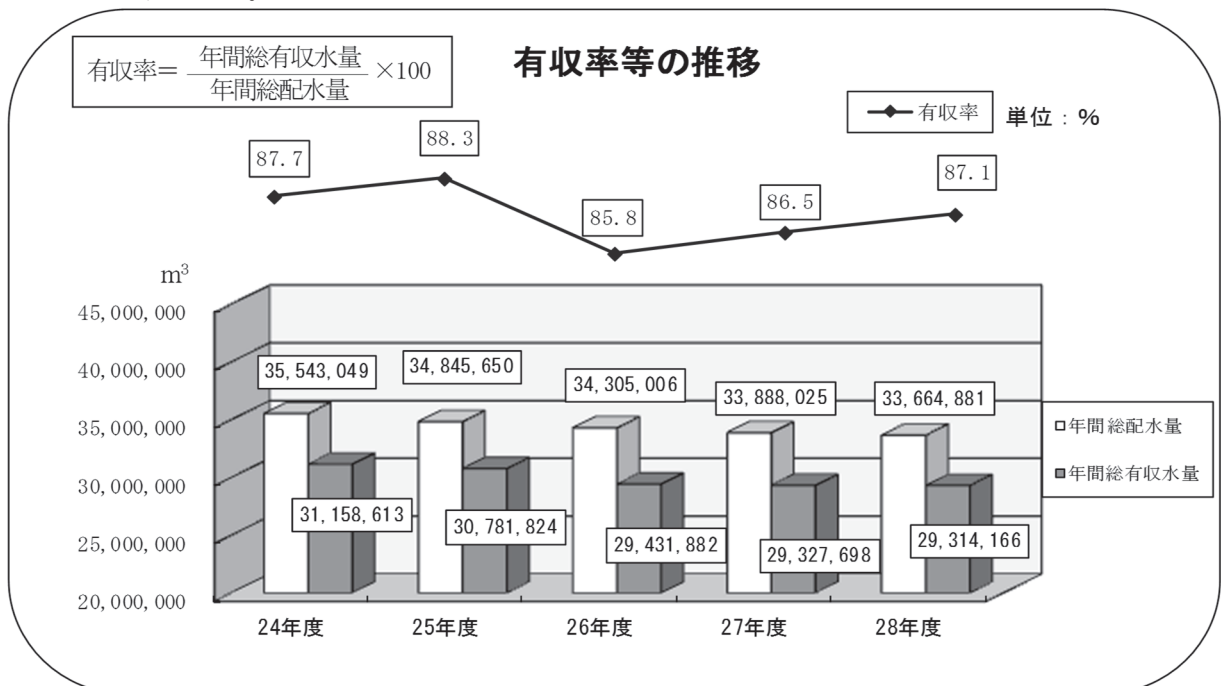
簡易水道事業については、平成 29 年度からの上水道事業との統合を目指し、中条地区において給水の安定を図るために 2 箇所の送水ポンプ場を建設しているほか、信州新町地区においては、安心・安全な水道水を確保するため水源井戸の増設とクリプトスポリジウム対策として紫外線による浄水設備工事に着手した。

(2) 業務状況

ア 当年度末の給水人口は 274,855 人、給水件数は 134,265 件で、前年度に比較して給水人口は 1,663 人減少したものの、給水件数は 787 件増加した。給水普及率は 99.84% で、前年度と同率となっている。なお、普及率の全国平均は 93.6% である。

イ 当年度の年間総配水量は 33,664,881^m、年間総有収水量は 29,314,166^m で、前年度に比較して年間総配水量は 223,144^m、年間総有収水量は 13,532^m それぞれ減少となっている。

ウ 当年度の有収率は 87.1% で、前年度に比較して 0.6 ポイント上昇した。なお、有収率の全国平均は 90.2% である。



(注) 全国平均とは、平成 27 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市の平均をいう (以下同じ)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	6,449,906,000	100.0	6,793,308,041	100.0	343,402,041	105.3
営業収益	5,846,606,000	90.6	6,146,653,776	90.5	300,047,776	105.1
営業外収益	547,099,000	8.5	590,454,265	8.7	43,355,265	107.9
特別利益	56,201,000	0.9	56,200,000	0.8	△ 1,000	100.0
簡易水道事業収益	920,994,000	100.0	887,815,587	100.0	△ 33,178,413	96.4
営業収益	230,344,000	25.0	239,032,026	26.9	8,688,026	103.8
営業外収益	690,649,000	75.0	648,783,561	73.1	△ 41,865,439	93.9
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	5,621,513,000	100.0	5,200,428,155	100.0	421,084,845	92.5
営業費用	4,941,214,000	87.9	4,524,269,741	87.0	416,944,259	91.6
営業外費用	625,735,000	11.1	621,595,307	12.0	4,139,693	99.3
特別損失	54,564,000	1.0	54,563,107	1.0	893	100.0
簡易水道事業費用	992,187,000	100.0	840,592,593	100.0	151,594,407	84.7
営業費用	872,917,000	88.0	734,311,897	87.4	138,605,103	84.1
営業外費用	119,270,000	12.0	106,280,696	12.6	12,989,304	89.1

ア 水道事業収益は、予算額に対して 343,402,041 円の増加となっているが、これは主に、営業収益の増によるものである。

イ 簡易水道事業収益は、予算額に対して 33,178,413 円の減少となっているが、これは主に、営業外収益の減によるものである。

ウ 水道事業費用は、予算額に対して 421,084,845 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

エ 簡易水道事業費用は、予算額に対して 151,594,407 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額 の予算 額に対 する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業資本的収入	2,724,633,000	100.0	1,637,536,474	100.0	△ 1,087,096,526	60.1
企業債	2,037,900,000	74.8	1,176,800,000	71.9	△ 861,100,000	57.7
国庫補助金	76,000,000	2.8	72,479,000	4.4	△ 3,521,000	95.4
工事負担金	269,857,000	9.9	164,063,520	10.0	△ 105,793,480	60.8
受託建設収入	500,000	0.0	596,954	0.0	96,954	119.4
出資金	340,375,000	12.5	223,597,000	13.7	△ 116,778,000	65.7
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
簡易水道事業資本的収入	1,315,688,000	100.0	653,459,520	100.0	△ 662,228,480	49.7
企業債	1,069,000,000	81.2	483,500,000	74.0	△ 585,500,000	45.2
国庫補助金	90,353,000	6.9	10,074,000	1.5	△ 80,279,000	11.1
工事負担金	2,762,000	0.2	6,313,520	1.0	3,551,520	228.6
出資金	153,572,000	11.7	153,572,000	23.5	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額 の予算 額に対 する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業 資本的支出	5,967,660,120	100.0	4,041,010,028	100.0	973,903,860	952,746,232	67.7
建設改良費	4,463,263,120	74.8	2,536,615,021	62.8	973,903,860	952,744,239	56.8
企業債償還金	1,448,197,000	24.3	1,448,195,007	35.8	0	1,993	100.0
出資金返還金	56,200,000	0.9	56,200,000	1.4	0	0	100.0
簡易水道事業 資本的支出	1,738,080,040	100.0	1,053,443,093	100.0	555,255,480	129,381,467	60.6
建設改良費	1,433,516,040	82.5	748,887,213	71.1	555,255,480	129,373,347	52.2
企業債償還金	304,564,000	17.5	304,555,880	28.9	0	8,120	100.0

ア 水道事業資本的収入は、予算額に対して 1,087,096,526 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 簡易水道事業資本的収入は、予算額に対して 662,228,480 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

ウ 水道事業資本的支出は、予算額に対して 952,746,232 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額 973,903,860 円は全額建設改良費であり、「上千田地区外配水管布設替工事」外 47 件の工事費等である。

エ 簡易水道事業資本的支出は、予算額に対して 129,381,467 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額 555,255,480 円は全額建設改良費であり、「国補 穂刈浄水場紫外線設備設置外工事」外 15 件の工事費等である。

オ 水道事業資本的収入と簡易水道事業資本的収入の合計額 2,290,995,994 円が、水道事業資本的支出と簡易水道事業資本的支出の合計額 5,094,453,121 円に対して不足する額 2,803,457,127 円は、

減債積立金 1,227,401,994 円、過年度分損益勘定留保資金 1,352,642,655 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 223,412,478 円で補填されている。

3 経営成績（各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している。）

当年度は総収益 7,203,751,420 円、総費用 5,789,516,867 円で、純利益は 1,414,234,553 円となり、前年度に比較して 87,832,559 円（6.6%）の増加となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は 1,227,401,994 円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 2,641,636,547 円となり、減債積立金として 1,314,234,553 円、建設改良積立金として 100,000,000 円が積み立てられるほか、1,227,401,994 円が資本金に組み入れられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（税抜き）（単位 円・%）

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A)－(B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
24	6,563,651,574	100.3	5,897,211,320	102.9	666,440,254	81.7	111.3
25	6,707,675,394	102.2	5,784,145,599	98.1	923,529,795	138.6	116.0
26	7,103,660,446	105.9	6,014,096,634	104.0	1,089,563,812	118.0	118.1
27	7,221,116,701	101.7	5,894,714,707	98.0	1,326,401,994	121.7	122.5
28	7,203,751,420	99.8	5,789,516,867	98.2	1,414,234,553	106.6	124.4

(1) 収益

ア 営業収益は 5,915,432,938 円で、主なものは給水収益 5,877,229,103 円である。前年度に比較して 1,787,010 円（0.0%）の増加となっている。これは主に、給水件数の増加に伴う水道料金の増によるものである。

イ 営業外収益は 1,232,118,482 円で、主なものは、他会計負担金 562,138,000 円及び長期前受金戻入 540,111,213 円である。前年度に比較して 19,152,291 円（△1.5%）の減少となっている。これは主に、長期前受金戻入の減によるものである。

ウ 特別利益は 56,200,000 円で、その他特別利益（浅川ダム建設負担金返還金）である。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

（税込み）（単位 円・%）

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
24	6,098,589,993	99.9	100.0	5,569,687,925	91.3
25	6,344,646,094	104.0	104.0	5,770,324,102	90.9
26	6,337,591,670	99.9	103.9	5,781,108,620	91.2
27	6,342,040,137	100.1	104.0	5,794,712,637	91.4
28	6,347,407,563	100.1	104.1	5,809,716,150	91.5

（注）指数は平成 24 年度を 100 とした。

なお、平成 29 年 5 月 31 日における平成 28 年度分の収納率は 99.5%となっている。

(2) 費用

ア 営業費用は 5,144,714,205 円で、主なものは減価償却費 2,827,022,600 円である。前年度に比較して 51,353,027 円 (1.0%) の減少となっている。これは、配水及び給水費の減によるものである。

イ 営業外費用は 590,239,555 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 576,587,308 円である。前年度に比較して 29,815,113 円 (4.8%) の減少となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

ウ 特別損失は 54,563,107 円で、これは浅川ダム建設計画変更による除却に伴う経費である。前年度に比較して 24,029,700 円 (30.6%) の減少となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
職 員 給 与 費	692,350,726	12.0	668,550,858	11.3	23,799,868	103.6
備 消 品 費	13,135,067	0.2	15,005,028	0.3	△ 1,869,961	87.5
通 信 運 搬 費	14,460,464	0.3	14,927,321	0.3	△ 466,857	96.9
委 託 料	651,014,929	11.3	663,689,957	11.3	△ 12,675,028	98.1
手 数 料	4,639,798	0.1	4,529,604	0.1	110,194	102.4
賃 借 料	29,863,548	0.5	30,338,988	0.5	△ 475,440	98.4
修 繕 費	133,481,663	2.3	155,340,336	2.6	△ 21,858,673	85.9
工 事 請 負 費	210,747,930	3.6	266,725,380	4.5	△ 55,977,450	79.0
動 力 費	254,295,723	4.4	300,928,774	5.1	△ 46,633,051	84.5
薬 品 費	35,412,533	0.6	36,517,537	0.6	△ 1,105,004	97.0
材 料 費	6,383,613	0.1	9,476,555	0.2	△ 3,092,942	67.4
負 担 金	70,977,609	1.2	73,910,592	1.3	△ 2,932,983	96.0
貸倒引当金繰入額	13,904,000	0.2	8,866,000	0.1	5,038,000	156.8
減 価 償 却 費	2,827,022,600	48.8	2,755,928,419	46.8	71,094,181	102.6
固 定 資 産 除 却 費	150,225,327	2.6	179,691,099	3.0	△ 29,465,772	83.6
た な 卸 資 産 減 耗 費	251,950	0.0	0	0.0	251,950	皆増
企 業 債 利 息	576,587,308	10.0	608,533,754	10.3	△ 31,946,446	94.8
固 定 資 産 除 却 損 失	54,563,107	0.9	54,563,107	0.9	0	100.0
そ の 他 物 件 費	50,198,972	0.9	47,191,398	0.8	3,007,574	106.4
合 計	5,789,516,867	100.0	5,894,714,707	100.0	△ 105,197,840	98.2

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の 48.8%が最も高く、次いで職員給与費 12.0%、委託料 11.3%の順となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
24	671,346,883	76.3	664,803,361	79.2	1,636,893	666,440,254
25	1,025,678,758	152.8	921,892,902	138.7	1,636,893	923,529,795
26	674,989,741	65.8	1,146,965,774	124.4	△ 57,401,962	1,089,563,812
27	717,578,696	106.3	1,348,794,801	117.6	△ 22,392,807	1,326,401,994
28	770,718,733	107.4	1,412,597,660	104.7	1,636,893	1,414,234,553

ア 営業利益は 770,718,733 円で、前年度に比較して 53,140,037 円 (7.4%) の増加となっている。

- イ 経常利益は1,412,597,660円で、前年度に比較して63,802,859円(4.7%)の増加となっている。
- ウ 特別利益は1,636,893円で、その他特別利益(56,200,000円)及びその他特別損失(54,563,107円)である。

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.87	1.79	1.50	1.26	0.93	1.29
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.4	122.5	118.1	116.0	111.3	112.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	115.0	113.8	112.8	120.3	113.0	107.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	124.6	123.2	119.4	116.1	111.4	114.1

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

(5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.04	0.99	0.94	1.43	0.97
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.03	12.13	11.37	16.87	11.49

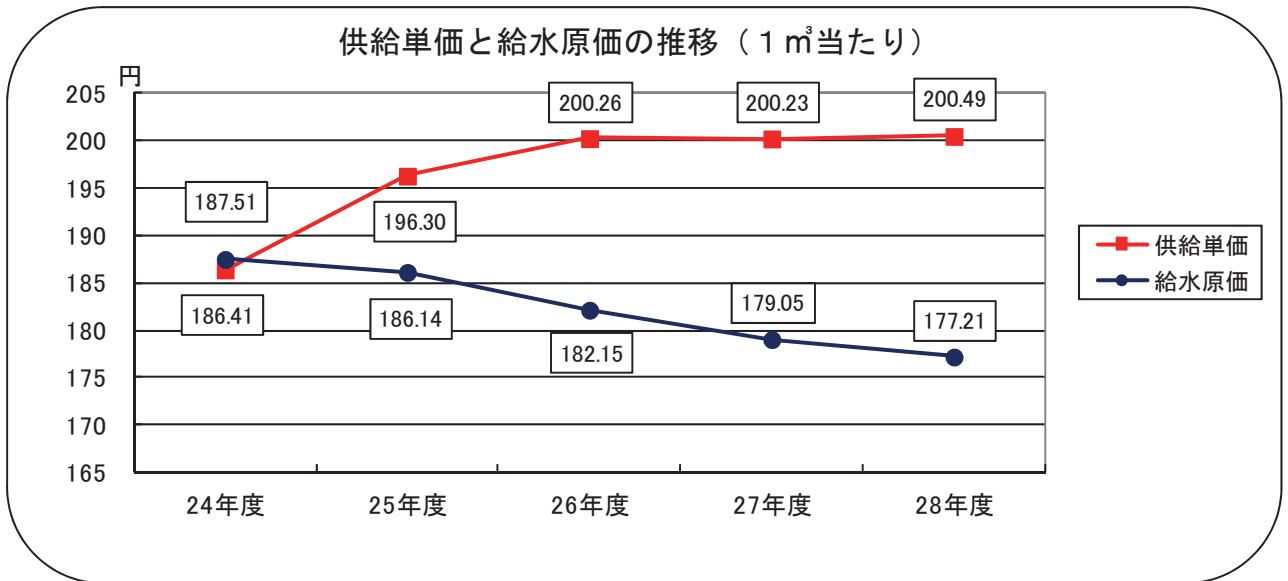
(注) 経営資本=資産(期首+期末)÷2-建設仮勘定(期首+期末)÷2

※平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

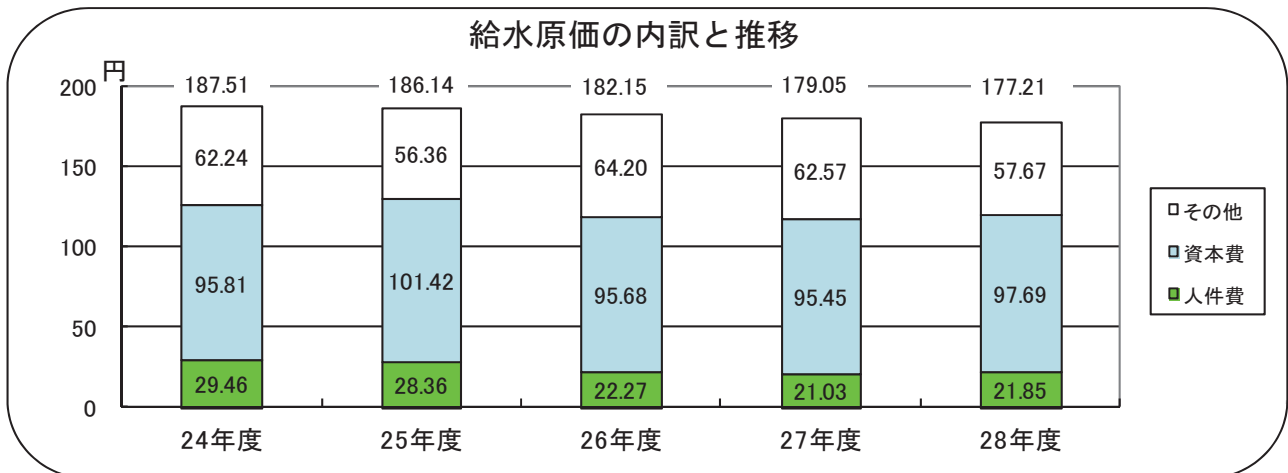
(6) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は200円49銭、これに対する給水原価は177円21銭となり、23円28銭の販売利益となった。前年度に比較して、供給単価は26銭増加となり、給水原価は1円84銭減少となっている。なお、全国平均における供給単価は166円29銭、給水原価は156円29銭であった。

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳と推移は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

3 資本費 = $\text{減価償却費} + \text{企業債利息} (\text{災害復旧事業債利息を除く}) - \text{長期前受金戻入}$

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分	年度					全国平均
	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	
職員一人当たりの給水人口 (人)	3,312	3,253	3,265	3,137	2,892	3,641
職員一人当たりの給水量 (m ³)	353,183	345,032	346,257	345,863	321,223	387,309
職員一人当たりの営業収益 (千円)	71,270	69,572	69,812	68,316	60,247	67,040
損益勘定職員数 (人)	83	85	85	89	97	—

(8) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度		28 年度	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	全国平均
1 日最大配水量 (m ³)	A		100,994	104,598	105,584	107,117	109,976	—
1 日平均配水量 (m ³)	B		92,233	92,590	93,986	95,468	97,378	—
1 日配水能力 (m ³)	C		164,961	165,686	165,569	167,316	170,401	—
施設利用率 (%)	B/C		55.9	55.9	56.8	57.1	57.1	62.3
負 荷 率 (%)	B/A		91.3	88.5	89.0	89.1	88.5	85.3
最 大 稼 働 率 (%)	A/C		61.2	63.1	63.8	64.0	64.5	73.1

(注) 1 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。

2 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。

3 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

※上記はいずれも数値が高いほど効率的であるとされているが、一定の余裕は必要であるとされる。

(9) セグメント情報

セグメント情報の開示による、水道事業、簡易水道事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	水道事業	簡易水道事業	合 計
営 業 収 益	5,693,977,123	221,455,815	5,915,432,938
営 業 費 用	4,425,655,956	719,058,249	5,144,714,205
営 業 損 益	1,268,321,167	△ 497,602,434	770,718,733
経 常 損 益	1,367,882,492	44,715,168	1,412,597,660
その他の項目			
減価償却費	2,373,570,102	453,452,498	2,827,022,600
他会計負担金	8,532,000	553,606,000	562,138,000
受取利息及び配当金	14,502,905	0	14,502,905
支払利息及び企業債取扱諸費	471,081,753	105,505,555	576,587,308
特別利益	56,200,000	0	56,200,000
特別損失	54,563,107	0	54,563,107

4 財政状態 (各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している。)

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 76,502,933,870 円で、前年度に比較して 1,657,522,272 円 (2.2%) の増加となっている。

ア 固定資産は 64,535,820,618 円で、前年度に比較して 64,770,234 円 (0.1%) の増加。

イ 流動資産は 11,967,113,252 円で、主なものは現金預金及び未収金である。前年度に比較して 1,592,752,038 円 (15.4%) の増加となっている。これは主に、現金預金の増によるものである。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 \ 区分	水道料金	工事負担金	その他	計
過 年 度 分	24,963,489	0	0	24,963,489
当 年 度 分	537,691,413	32,091,400	64,374,184	634,156,997
計	562,654,902	32,091,400	64,374,184	659,120,486

未収金は 659,120,486 円で、前年度に比較して 42,008,428 円（6.8%）増加となっている。平成 29 年 5 月 31 日までに 606,132,092 円が収納され、未収金残額は 52,988,394 円となっている。これは全額水道料金であり、前年同期に比較して 16,952,866 円（24.2%）の減少となっている。

また、当年度の水道料金の不納欠損処分額は 11,211,118 円で、全額貸倒引当金を取り崩した。前年度に比較して 42,641 円（0.4%）の減少となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 76,502,933,870 円で、負債 46,068,601,739 円、資本 30,434,332,131 円となっている。

ア 固定負債は 30,756,621,856 円で、企業債及び引当金である。前年度に比較して 95,131,746 円（0.3%）の減少となっている。

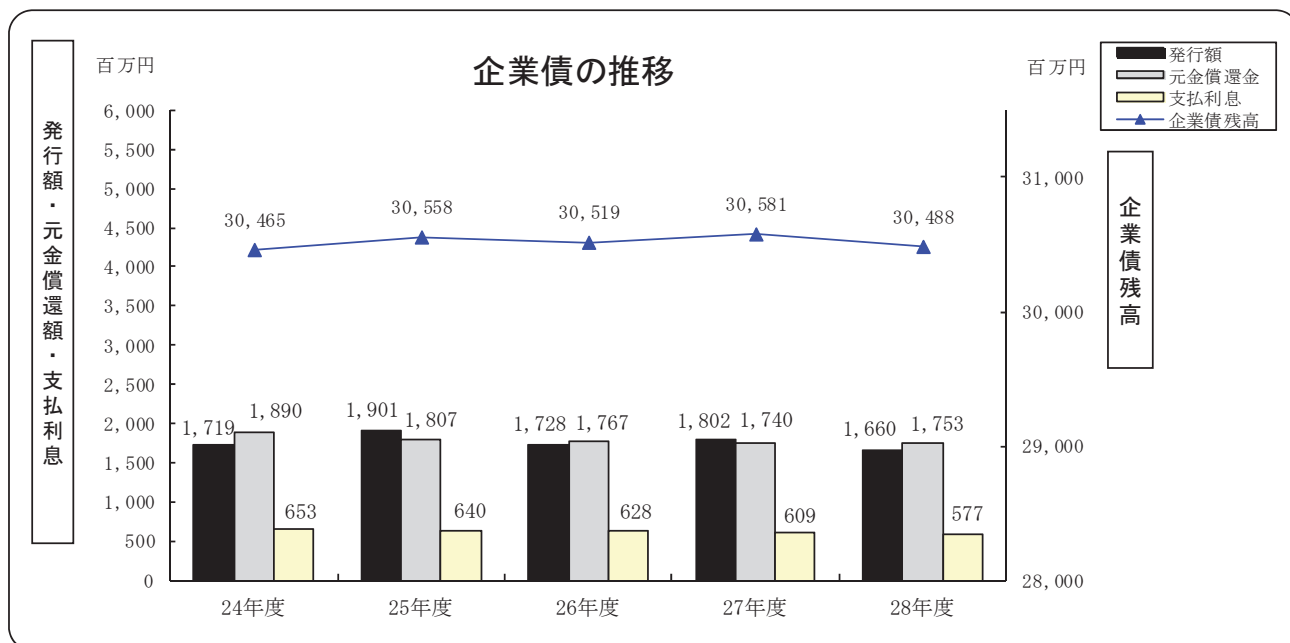
イ 流動負債は 3,045,304,905 円で、主なものは企業債及び未払金である。前年度に比較して 269,502,987 円（9.7%）の増加となっている。

ウ 繰延収益は 12,266,674,978 円で、前年度に比較して 252,052,522 円（2.0%）の減少となっている。

エ 資本金は 26,643,955,722 円で、全額自己資本金である。前年度に比較して 1,313,532,812 円（5.2%）の増加となっている。

オ 剰余金は 3,790,376,409 円で、資本剰余金 63,739,862 円及び利益剰余金 3,726,636,547 円である。前年度に比較して 421,670,741 円（12.5%）の増加となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 30,488,312,524 円である。前年度に比較して 92,450,887 円（0.3%）減少している。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.8	55.1	54.2	54.7	53.9	67.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	151.1	156.4	161.0	161.7	167.0	130.3
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.9	89.5	90.7	89.5	91.3	91.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	393.0	373.7	337.9	912.6	716.7	299.4
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	391.7	372.4	336.5	908.7	711.6	285.9

※平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

(4) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	28年度		27年度	26年度	25年度	24年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
負担金	562,138	99.4	565,261	408,935	426,501	544,071
出資金	377,169	110.9	340,240	268,321	212,403	220,814
合 計	939,307	103.7	905,501	677,256	638,904	764,885

ア 一般会計からの負担金合計額は562,138千円で、前年度に比較して3,123千円(0.6%)減少している。これは、水道事業分が増加したものの、簡易水道事業分が減少したことによるものである。

イ 一般会計からの出資金合計額は377,169千円で、前年度に比較して36,929千円(10.9%)増加している。これは、水道事業分、簡易水道事業分ともに増加したことによるものである。

(5) セグメント情報

セグメント情報の開示による、水道事業、簡易水道事業の財政状態の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	水道事業	簡易水道事業	合 計
セグメント資産	66,531,447,483	9,971,486,387	76,502,933,870
セグメント負債	38,571,162,682	7,497,439,057	46,068,601,739
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,014,942,583	810,245,120	3,825,187,703

(6) キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	1,414,234,553	1,326,401,994	87,832,559
減価償却費	2,827,022,600	2,755,928,419	71,094,181
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 1,743,674	△ 34,607,104	32,863,430
賞与引当金の増加・減少(△)額	21,437	1,262,515	△ 1,241,078
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	289,621	435,379	△ 145,758
貸倒引当金の増加・減少(△)額	2,692,882	△ 2,387,759	5,080,641
長期前受金戻入額	△ 540,111,213	△ 565,137,457	25,026,244
受取利息及び配当金	△ 14,502,905	△ 26,493,298	11,990,393
支払利息	576,587,308	608,533,754	△ 31,946,446
固定資産除却損	204,788,434	234,254,206	△ 29,465,772
未収金の増加(△)・減少額	23,183,412	19,079,925	4,103,487
未払金の増加・減少(△)額	58,604,395	△ 40,741,567	99,345,962
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 370,296	△ 262,303	△ 107,993
その他流動資産の増加(△)・減少額	10,403	△ 21,860	32,263
その他流動負債の増加・減少(△)額	△ 4,347,696	931,576	△ 5,279,272
小計	4,546,359,261	4,277,176,420	269,182,841
利息及び配当金の受取額	14,502,905	26,493,298	△ 11,990,393
利息の支払額	△ 576,587,308	△ 608,533,754	31,946,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,984,274,858	3,695,135,964	289,138,894
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,845,059,473	△ 3,331,565,032	486,505,559
有形固定資産の売却による収入	0	8,336	△ 8,336
国庫補助金等による収入	21,288,000	132,063,810	△ 110,775,810
工事負担金による収入	164,055,101	285,314,622	△ 121,259,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,659,716,372	△ 2,914,178,264	254,461,892
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,660,300,000	1,802,300,000	△ 142,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,752,750,887	△ 1,740,167,897	△ 12,582,990
出資金等による収入	377,169,000	340,240,000	36,929,000
出資金の返還による支出	△ 56,200,000	△ 56,200,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,518,113	346,172,103	△ 117,653,990
資金増加・減少(△)額	1,553,076,599	1,127,129,803	425,946,796
資金期首残高	9,727,299,105	8,600,169,302	1,127,129,803
資金期末残高	11,280,375,704	9,727,299,105	1,553,076,599

5 むすび

<事業概況>

当年度の水道事業は、平成 26 年 9 月改訂の長野市水道ビジョンに基づき、老朽管の改修、浄水施設や配水ブロック等の整備事業が進められ、同時に簡易水道事業と上水道事業との統合が図られた。

経営成績についてみると、収益では給水人口の減少や節水意識の高まりなどにより、有収水量は平成 23 年度以降減少を続けており、総収益は前年度に比較して 1,736 万円余減の 72 億 375 万円余となった。

費用面では、減価償却費が増加したものの、配水及び給水費が減少したことなどにより、総費用は前年度に比較して 1 億 519 万円余減の 57 億 8,951 万円余となった。この結果、純利益は前年度に比較して 8,783 万円余増の 14 億 1,423 万円余となっている。

財政状態については、企業債残高は前年度に比較して 9,245 万円余減の 304 億 8,831 万円余となり、一般会計からの繰入金は、前年度に比較して 3,380 万円余増の 9 億 3,930 万円余となった。

なお、財務分析の各指標については、長期健全性を示す自己資本構成比率をはじめ、資金不足比率及び短期支払い能力を示す流動比率についても健全な状態を示す数値となっており、全体的におおむね良好な経営状態である。

<意見>

(1) 経営の健全化について

10 年後の給水人口は、現在より約 7.8%減少すると推計されており、給水量とともに料金収入の減少は避けられない。また、広い給水エリアに対し人口の少ない簡易水道事業との統合により全体有収率の低下を招くことになる。更に昭和 50 年代に集中的に整備した管路の多くが、今後 10 年間で耐用年数を越える老朽管となり、多額の更新費用の増加により厳しい経営状況となることが予想される。

こうした経営環境に適切に対応するため、長期的な視点から施設の統廃合、老朽管の更新、効率的な耐震化を進めるため「長野市水道施設整備計画」をはじめ、平成 29 年 3 月には将来にわたって健全な経営を維持していくため「長野市水道事業経営戦略」が策定された。これらの整備計画に基づく財政シミュレーションの結果、老朽施設の更新など建設改良費へ充当する資産維持費の確保を図るため、平成 29 年 6 月から水道料金が平均で 5.49%引き上げられたところである。

しかしながら、当年度における本市の水道施設利用率は 55.9%（類似規模都市平均 62.3%）、最大稼働率においては 61.2%（同 73.1%）と平均を大きく下回っており、これは稼働率の低い必要以上の施設規模が原因と考えられる。従って、簡易水道施設統合後の更なる検討はもとより、施設等の更新費用を必要最小限に抑え、効果的な投資による施設の長寿命化を目指し、料金収入と施設整備のバランスを保ちつつ独立採算制の基本原則の下、更なる経営の健全化に努められたい。

加えて、民間経営のノウハウを生かす新たな手法として、他市において既に導入が予定されているコンセッション（インフラ整備等の事業運営権を民間事業者に売却する）による官民事業連携の有効性と実現性についても調査・検討されたい。

(2) 建設改良費に係る翌年度への予算繰越について

建設改良費に係る翌年度への繰越額は、前年度に比較して 7 億 901 万円余増（国庫補助事業 12 月補正予算決定に伴う事業発注分 1 億 4,775 万円余を含む。）の 15 億 2,915 万円余と著しく増加しており、繰越件数についても前年度に比較して 21 件増の 64 件であった。

繰越理由では、住民、地権者、関係機関等との調整に不測の日数を要したとされるものが繰越件数全体の約 3 割となっている。

変更契約による繰越の増加は、翌年度に実施を予定している事業に影響するほか、工事期間の延長によって市民生活や企業活動にも多大な影響を与える可能性がある。

工事発注に際しては、このことを常に念頭に入れつつ、工事に関わる全ての関係者と綿密な事前説明や協議の上で施工計画を作成し、翌年度への繰越を極力減らすよう努められたい。

審 查 資 料

水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			28年度	27年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	5,144,714,205	88.9	5,196,067,232	88.2	△ 51,353,027	99.0	97.8	98.8
原 水 費	189,471,168	3.3	196,562,511	3.3	△ 7,091,343	96.4	92.1	95.6
浄 水 費	712,374,117	12.3	690,285,253	11.7	22,088,864	103.2	96.9	93.9
配水及び給水費	803,905,627	13.9	900,592,354	15.3	△ 96,686,727	89.3	83.2	93.2
量水器管理費	98,826,954	1.7	132,004,777	2.2	△ 33,177,823	74.9	78.3	104.5
業 務 費	171,360,746	3.0	175,158,382	3.0	△ 3,797,636	97.8	97.7	99.8
総 係 費	191,275,716	3.3	165,844,437	2.8	25,431,279	115.3	101.8	88.2
減価償却費	2,827,022,600	48.8	2,755,928,419	46.8	71,094,181	102.6	103.6	101.0
資産減耗費	150,477,277	2.6	179,691,099	3.1	△ 29,213,822	83.7	111.7	133.4
営 業 外 費 用	590,239,555	10.2	620,054,668	10.5	△ 29,815,113	95.2	92.0	96.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	576,587,308	10.0	608,533,754	10.3	△ 31,946,446	94.8	91.9	97.0
雑 支 出	13,652,247	0.2	11,520,914	0.2	2,131,333	118.5	98.9	83.5
特 別 損 失	54,563,107	0.9	78,592,807	1.3	△ 24,029,700	69.4	48.0	69.2
その他特別損失	54,563,107	0.9	78,592,807	1.3	△ 24,029,700	69.4	48.0	69.2
小 計	5,789,516,867	100.0	5,894,714,707	100.0	△ 105,197,840	98.2	96.3	98.0
当 年 度 純 利 益	1,414,234,553	—	1,326,401,994	—	87,832,559	106.6	129.8	121.7
合 計	7,203,751,420	—	7,221,116,701	—	△ 17,365,281	99.8	101.4	101.7

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			28年度	27年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	5,915,432,938	82.1	5,913,645,928	81.9	1,787,010	100.0	99.7	99.7
給水収益	5,877,229,103	81.6	5,872,259,258	81.3	4,969,845	100.1	99.7	99.6
その他営業収益	38,203,835	0.5	41,386,670	0.6	△ 3,182,835	92.3	95.4	103.4
営業外収益	1,232,118,482	17.1	1,251,270,773	17.3	△ 19,152,291	98.5	110.7	112.4
受取利息 及び配当金	14,502,905	0.2	26,493,298	0.4	△ 11,990,393	54.7	54.7	99.9
他会計負担金	562,138,000	7.8	565,261,000	7.8	△ 3,123,000	99.4	137.5	138.2
加 入 金	97,009,000	1.3	86,652,200	1.2	10,356,800	112.0	105.1	93.8
長期前受金戻入	540,111,213	7.5	565,137,457	7.8	△ 25,026,244	95.6	100.1	104.8
雑 収 益	18,357,364	0.3	7,726,818	0.1	10,630,546	237.6	39.7	16.7
特別利益	56,200,000	0.8	56,200,000	0.8	0	100.0	100.0	100.0
その他特別利益	56,200,000	0.8	56,200,000	0.8	0	100.0	100.0	100.0
合 計	7,203,751,420	100.0	7,221,116,701	100.0	△ 17,365,281	99.8	101.4	101.7

(注) すう勢比率は、平成26年度を100とした。

水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			28年度	27年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	64,535,820,618	84.4	64,471,050,384	86.1	64,770,234	100.1	100.7	100.6	
有形固定資産	63,131,233,099	82.5	63,000,604,096	84.2	130,629,003	100.2	101.0	100.8	
土地	2,299,947,469	3.0	2,299,658,509	3.1	288,960	100.0	100.1	100.0	
立木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
建物	1,246,238,491	1.6	1,239,100,410	1.7	7,138,081	100.6	103.1	102.5	
構築物	51,699,591,706	67.6	51,180,077,836	68.4	519,513,870	101.0	101.6	100.6	
機械及び装置	6,445,582,536	8.4	6,731,369,668	9.0	△ 285,787,132	95.8	95.6	99.8	
車両運搬具	34,915,448	0.1	28,432,466	0.0	6,482,982	122.8	144.0	117.2	
工具器具 及び備品	33,993,551	0.0	40,178,937	0.0	△ 6,185,386	84.6	71.9	85.0	
建設仮勘定	1,369,123,233	1.8	1,479,945,605	2.0	△ 110,822,372	92.5	105.9	114.5	
無形固定資産	1,404,587,519	1.9	1,470,446,288	1.9	△ 65,858,769	95.5	90.7	95.0	
施設利用権	1,404,587,519	1.9	1,470,446,288	1.9	△ 65,858,769	95.5	90.7	95.0	
流 動 資 産	11,967,113,252	15.6	10,374,361,214	13.9	1,592,752,038	115.4	128.4	111.3	
現金預金	11,280,375,704	14.7	9,727,299,105	13.0	1,553,076,599	116.0	131.2	113.1	
未収金	648,910,500	0.9	609,594,954	0.8	39,315,546	106.4	94.8	89.1	
未収金	659,120,486	0.9	617,112,058	0.8	42,008,428	106.8	94.9	88.9	
貸倒引当金	△ 10,209,986	0.0	△ 7,517,104	0.0	△ 2,692,882	135.8	103.1	75.9	
貯蔵品	37,604,313	0.0	37,234,017	0.1	370,296	101.0	101.7	100.7	
仮払金	222,735	0.0	233,138	0.0	△ 10,403	95.5	105.4	110.3	
合 計	76,502,933,870	100.0	74,845,411,598	100.0	1,657,522,272	102.2	104.3	102.0	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成28年度		平成27年度				28年度	27年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		30,756,621,856	40.2	30,851,753,602	41.2	△ 95,131,746	99.7	99.7	100.0
企 業 債		28,734,624,452	37.6	28,828,012,524	38.5	△ 93,388,072	99.7	99.8	100.2
引 当 金		2,021,997,404	2.6	2,023,741,078	2.7	△ 1,743,674	99.9	98.2	98.3
退職給与引当金		633,992,869	0.8	635,736,543	0.8	△ 1,743,674	99.7	94.6	94.8
修繕引当金		1,388,004,535	1.8	1,388,004,535	1.9	0	100.0	100.0	100.0
流 動 負 債		3,045,304,905	4.0	2,775,801,918	3.7	269,502,987	109.7	110.4	100.6
企 業 債		1,753,688,072	2.3	1,752,750,887	2.3	937,185	100.1	100.8	100.7
未 払 金		1,215,125,319	1.6	944,171,595	1.3	270,953,724	128.7	128.8	100.1
預 り 金		7,005,902	0.0	11,353,598	0.0	△ 4,347,696	61.7	67.2	108.9
引 当 金		69,485,612	0.1	67,525,838	0.1	1,959,774	102.9	107.5	104.5
賞与引当金		58,759,133	0.1	57,417,977	0.1	1,341,156	102.3	106.5	104.1
法定福利費引当金		10,726,479	0.0	10,107,861	0.0	618,618	106.1	113.7	107.1
繰 延 収 益		12,266,674,978	16.0	12,518,727,500	16.8	△ 252,052,522	98.0	96.6	98.6
長 期 前 受 金		22,916,228,421	29.9	22,692,276,721	30.4	223,951,700	101.0	102.1	101.1
長期前受金収益化 累 計 額		△ 10,649,553,443	△ 13.9	△ 10,173,549,221	△ 13.6	△ 476,004,222	104.7	109.3	104.4
(負債合計)		46,068,601,739	60.2	46,146,283,020	61.7	△ 77,681,281	99.8	99.5	99.7
資 本 金		26,643,955,722	34.8	25,330,422,910	33.8	1,313,532,812	105.2	157.2	149.5
自 己 資 本 金		26,643,955,722	34.8	25,330,422,910	33.8	1,313,532,812	105.2	157.2	149.5
剰 余 金		3,790,376,409	5.0	3,368,705,668	4.5	421,670,741	112.5	37.4	33.2
資 本 剰 余 金		63,739,862	0.1	63,739,862	0.1	0	100.0	100.0	100.0
利 益 剰 余 金		3,726,636,547	4.9	3,304,965,806	4.4	421,670,741	112.8	37.0	32.8
建設改良積立金		1,085,000,000	1.4	986,000,000	1.3	99,000,000	110.0	122.0	110.9
当年度未処分 利 益 剰 余 金		2,641,636,547	3.5	2,318,965,806	3.1	322,670,741	113.9	28.8	25.2
当年度純利益		1,414,234,553	1.9	1,326,401,994	1.8	87,832,559	106.6	129.8	121.7
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額		1,227,401,994	1.6	992,563,812	1.3	234,838,182	123.7	15.2	12.3
(資本合計)		30,434,332,131	39.8	28,699,128,578	38.3	1,735,203,553	106.0	112.4	105.9
合 計		76,502,933,870	100.0	74,845,411,598	100.0	1,657,522,272	102.2	104.3	102.0

(注)すう勢比率は、平成26年度を100とした。

水道事業会計

項目	単位	平成28年度	前年度との比較		平成27年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
現在給水人口	人	274,855	△ 1,663	99.4	276,518	△ 1,004	99.6
普及率	%	99.84	0.00	—	99.84	0.00	—
給水件数	件	134,265	787	100.6	133,478	581	100.4
内 訳	一般家事用	123,233	800	100.7	122,433	663	100.5
	業務用	10,499	△ 15	99.9	10,514	△ 75	99.3
	公衆浴場用	11	0	100.0	11	0	100.0
	共用栓用	0	0	—	0	0	—
別荘用	522	2	100.4	520	△ 7	98.7	
年間総配水量 (A)	m ³	33,664,881	△ 223,144	99.3	33,888,025	△ 416,981	98.8
年間総有収水量 (B)		29,314,166	△ 13,532	100.0	29,327,698	△ 104,184	99.6
内 訳	一般家事用	21,350,934	38,169	100.2	21,312,765	△ 31,543	99.9
	業務用	7,900,809	△ 46,219	99.4	7,947,028	△ 68,857	99.1
	公衆浴場用	34,166	△ 3,925	89.7	38,091	△ 3,344	91.9
	共用栓用	0	0	—	0	0	—
別荘用	28,257	△ 1,557	94.8	29,814	△ 440	98.5	
有収率 (B)/(A)	%	87.1	0.6	—	86.5	0.7	—
給水件数1件当たり年間有収水量	m ³ /年	218.33	△ 1.39	99.4	219.72	△ 1.74	99.2
内 訳	一般家事用	173.26	△ 1.20	99.5	174.08	△ 1.20	99.3
	業務用	752.53	△ 3.32	99.6	755.85	△ 1.15	99.8
	公衆浴場用	3,106.00	△ 356.82	89.7	3,462.82	△ 304.00	91.9
	共用栓用	—	—	—	—	—	—
別荘用	54.13	△ 3.20	94.4	57.33	△ 0.08	99.9	
配水能力	m ³ /日	164,961	△ 725	99.6	165,686	117	100.1
年間1日平均配水量	m ³	92,233	△ 357	99.6	92,590	△ 1,396	98.5
年間1日最大配水量	m ³	100,994	△ 3,604	96.6	104,598	△ 986	99.1
年間1日平均有収水量	m ³	80,313	183	100.2	80,130	△ 505	99.4
供給単価	円/m ³	200.49	0.26	100.1	200.23	△ 0.03	100.0
給水原価	円/m ³	177.21	△ 1.84	99.0	179.05	△ 3.10	98.3
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,674	0	100.0	1,674	0	100.0
導送配水管延長	km	2,457	5	100.2	2,452	4	100.2
職員数	人	111	0	100.0	111	2	101.8
損益勘定	人	83	△ 2	97.6	85	0	100.0
資本勘定	人	28	2	107.7	26	2	108.3

業 務 実 績 表

平成26年度	前年度との比較		平成25年度	前年度との比較		平成24年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
277,522	△ 1,712	99.4	279,234	△ 1,254	99.6	280,488	年度末現在
99.84	0.01	—	99.83	0.00	—	99.83	
132,897	441	100.3	132,456	1,205	100.9	131,251	年度末現在
121,770	412	100.3	121,358	1,236	101.0	120,122	＼
10,589	33	100.3	10,556	△ 27	99.7	10,583	＼
11	1	110.0	10	0	100.0	10	＼
0	0	—	0	0	—	0	＼
527	△ 5	99.1	532	△ 4	99.3	536	＼
34,305,006	△ 540,644	98.4	34,845,650	△ 697,399	98.0	35,543,049	
29,431,882	△ 1,349,942	95.6	30,781,824	△ 376,789	98.8	31,158,613	
21,344,308	△ 647,645	97.1	21,991,953	△ 109,298	99.5	22,101,251	
8,015,885	△ 702,726	91.9	8,718,611	△ 263,518	97.1	8,982,129	
41,435	△ 149	99.6	41,584	1,463	103.6	40,121	
0	0	—	0	△ 172	0.0	172	
30,254	578	101.9	29,676	△ 5,264	84.9	34,940	
85.8	△ 2.5	—	88.3	0.6	—	87.7	
221.46	△ 10.93	95.3	232.39	△ 5.01	97.9	237.40	
175.28	△ 5.94	96.7	181.22	△ 2.77	98.5	183.99	
757.00	△ 68.94	91.7	825.94	△ 22.79	97.3	848.73	
3,766.82	△ 391.58	90.6	4,158.40	146.30	103.6	4,012.10	
—	—	—	—	—	—	—	
57.41	1.63	102.9	55.78	△ 9.41	85.6	65.19	
165,569	△ 1,747	99.0	167,316	△ 3,085	98.2	170,401	
93,986	△ 1,482	98.4	95,468	△ 1,910	98.0	97,378	
105,584	△ 1,533	98.6	107,117	△ 2,859	97.4	109,976	
80,635	△ 3,699	95.6	84,334	△ 1,032	98.8	85,366	
200.26	3.96	102.0	196.30	9.89	105.3	186.41	
182.15	△ 3.99	97.9	186.14	△ 1.37	99.3	187.51	
1,674	47	102.9	1,627	231	116.5	1,396	メーター口径13mm、 消費税含む。
2,448	5	100.2	2,443	7	100.3	2,436	
109	△ 3	97.3	112	△ 6	94.9	118	年度末現在
85	△ 4	95.5	89	△ 8	91.8	97	＼
24	1	104.3	23	2	109.5	21	＼

水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	84.4	86.1	87.3	88.0
	固定負債構成比率		40.2	41.2	42.0	28.4
	流動負債構成比率		4.0	3.7	3.8	4.0
	自己資本構成比率		55.8	55.1	54.2	67.5
財 務 比 率	固定比率	%	151.1	156.4	161.0	130.3
	固定資産対長期資本比率		87.9	89.5	90.7	91.7
	流動比率		393.0	373.7	337.9	299.4
	酸性試験比率		391.7	372.4	336.5	285.9
	現金比率		370.4	350.4	311.7	255.0
回 転 率	総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.10
	自己資本回転率		0.14	0.15	0.15	0.22
	固定資産回転率		0.09	0.09	0.09	0.11
	流動資産回転率		0.53	0.60	0.66	0.84
	未収金回転率		9.27	9.02	8.24	7.49
	減価償却率		%	4.44	4.34	4.32
収 益 率	総資本利益率	%	1.87	1.79	1.50	1.29
	総収支比率		124.4	122.5	118.1	112.4
	営業収支比率		115.0	113.8	112.8	107.5
そ の 他	利子負担率	%	1.9	2.0	2.1	2.1
	企業債元金償還金対減価償却額比率		76.6	79.4	80.7	75.6
	職員一人当たり営業収益	千円	71,270	69,572	69,812	67,040

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、平成27年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設事業の状況

ア 単独公共下水道事業

污水管渠については、移設工事等が 689m実施されたほか、老朽管の長寿命化を図るため、第三地区等において管更生 1,429m及びマンホール蓋交換工事 332 か所が実施された。

雨水渠については、第三及び大豆島地区等において主要な幹線の整備工事が 814m実施された。

また、東部浄化センターにおいては、沈砂池ポンプ棟主ポンプ設備補機類の改築更新工事及び流入人孔・砂ろ過棟の耐震補強工事が実施された。

イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

污水管渠については、移設工事等が 733m実施されたほか、主要な幹線の耐震化を図るため、長沼地区においてマンホール浮上防止工が 3 か所実施された。

雨水渠については、大豆島雨水ポンプ場がしゅん工したほか、朝陽及び若槻地区等において主要な幹線の整備工事が 924m実施された。

ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

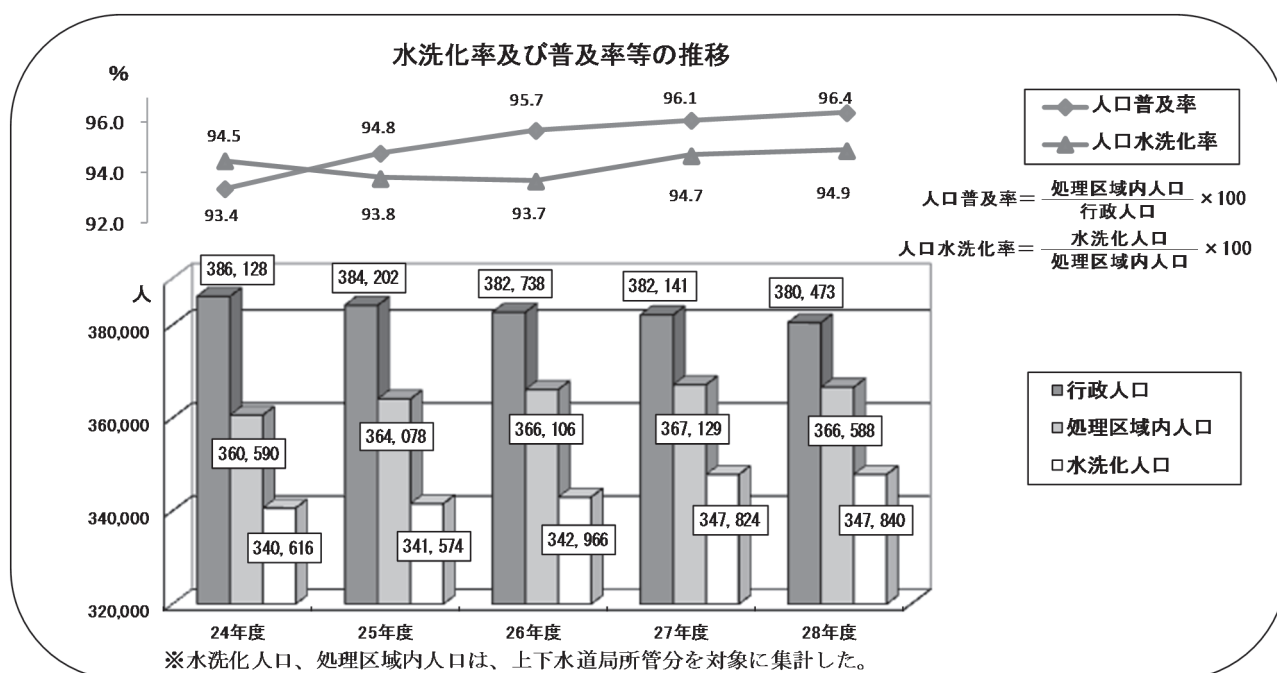
污水管渠については、整備計画に基づき、篠ノ井、松代及び更北地区において主要な幹線及び準幹線等の新設工事が 4,401m実施され、21.9ha が整備された。

雨水渠については、松代 1 号雨水ポンプ場の長寿命化、耐震補強工事がしゅん工したほか、篠ノ井、川中島及び更北地区等において主要な幹線の整備工事が 1,152m実施された。

エ 特定環境保全公共下水道事業

若穂地区において污水管渠の新設工事が 266m実施された。

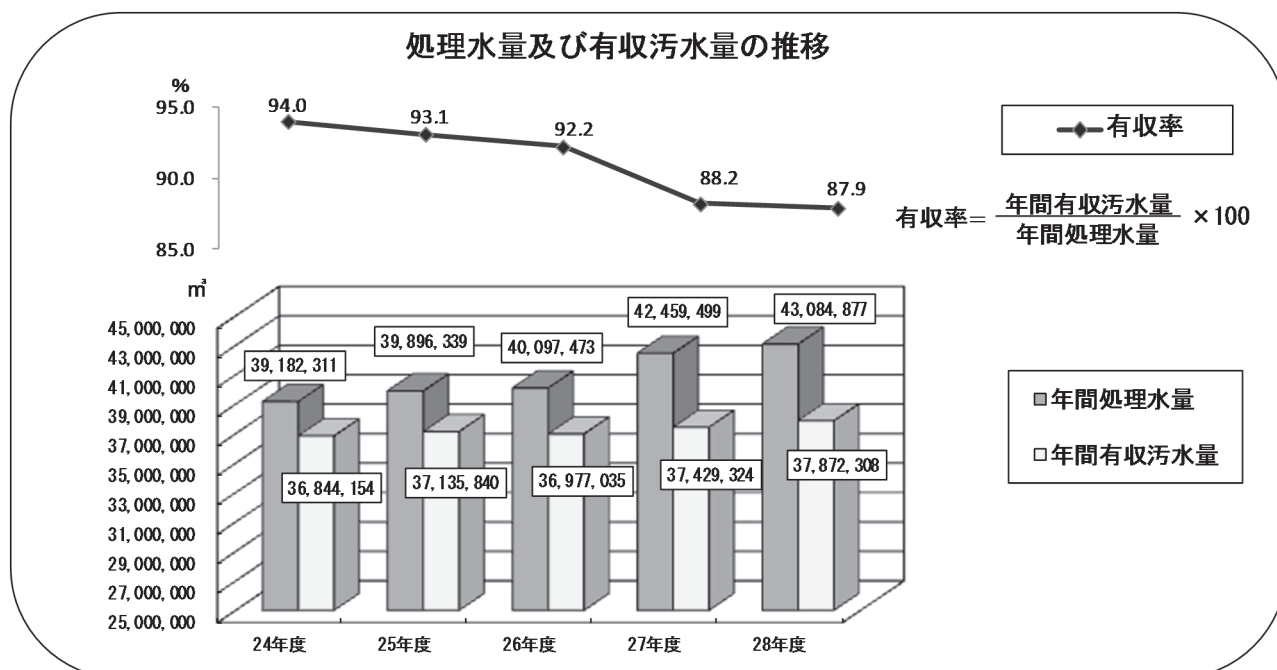
(2) 水洗化の状況



ア 処理区域内人口は 366,588 人、水洗化人口は 347,840 人で、前年度に比較して処理区域内人口は 541 人 (0.1%) の減少、水洗化人口は 16 人 (0.0%) の増加となっている。

イ 人口普及率は 96.4%、人口水洗化率は 94.9%で、前年度に比較して人口普及率は 0.3 ポイント、人口水洗化率は 0.2 ポイントの上昇となっている。

(3) 処理業務の状況



ア 年間処理水量は 43,084,877 m³、年間有収汚水量は 37,872,308 m³で、前年度に比較してそれぞれ 625,378 m³ (1.5%)、442,984 m³ (1.2%) 増加している。

イ 有収率は 87.9%で、前年度に比較して 0.3 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
下水道事業収益	14,657,000,000	100.0	14,856,389,101	100.0	199,389,101	101.4		
営業収益	7,615,101,000	52.0	7,902,259,377	53.2	287,158,377	103.8		
営業外収益	7,041,898,000	48.0	6,954,129,724	46.8	△ 87,768,276	98.8		
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0		

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
下水道事業費用	12,923,400,000	100.0	12,418,909,410	100.0	504,490,590	96.1		
営業費用	10,381,966,000	80.3	9,877,484,740	79.5	504,481,260	95.1		
営業外費用	2,541,434,000	19.7	2,541,424,670	20.5	9,330	100.0		

ア 下水道事業収益は、予算額に対して 199,389,101 円の増加となっているが、これは、営業収益の増によるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して 504,490,590 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	6,130,766,760	100.0	3,930,525,341	100.0	△ 2,200,241,419	64.1		
企業債	3,004,700,000	49.0	1,510,700,000	38.5	△ 1,494,000,000	50.3		
国庫補助金	1,791,420,360	29.2	1,009,734,200	25.7	△ 781,686,160	56.4		
工事負担金	119,244,400	2.0	51,755,191	1.3	△ 67,489,209	43.4		
受益者負担金	191,963,000	3.1	237,097,950	6.0	45,134,950	123.5		
他会計負担金	1,023,438,000	16.7	1,121,238,000	28.5	97,800,000	109.6		
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0		

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	12,528,142,919	100.0	9,789,843,464	100.0	1,761,960,598	976,338,857	78.1		
建設改良費	5,893,688,919	47.0	3,155,560,693	32.2	1,761,960,598	976,167,628	53.5		
企業債償還金	6,634,454,000	53.0	6,634,282,771	67.8	0	171,229	100.0		

ア 資本的収入は、予算額に対して 2,200,241,419 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

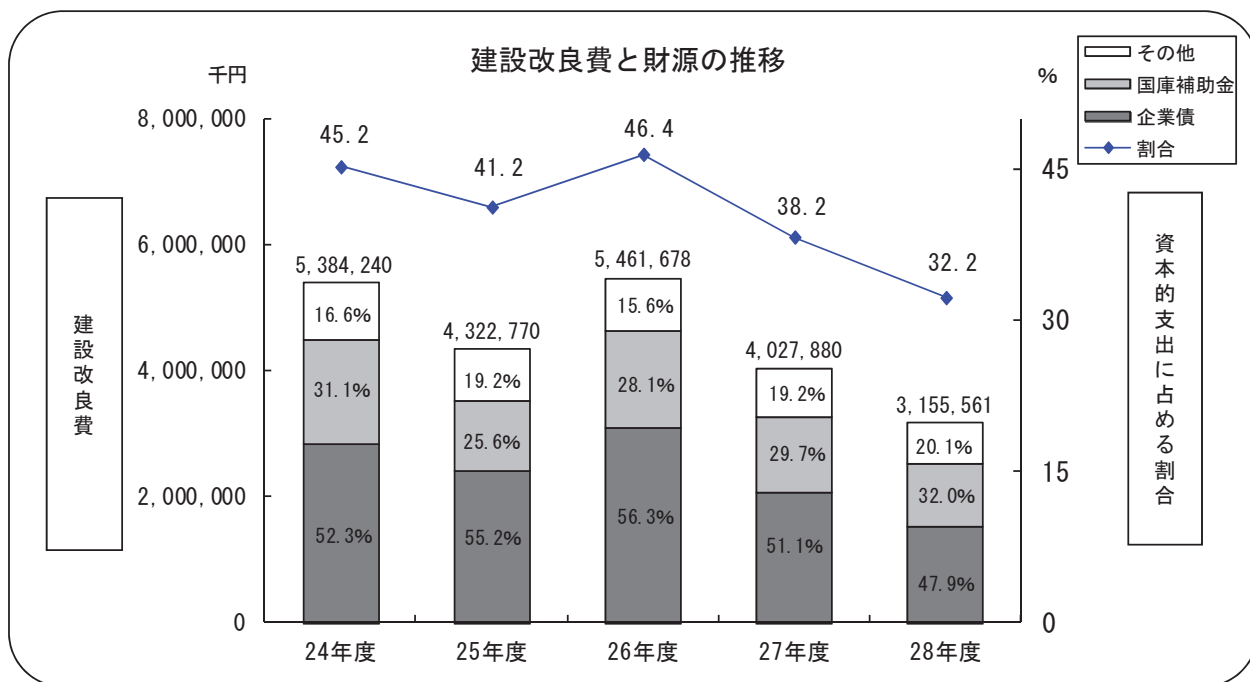
イ 資本的支出は、予算額に対して 976,338,857 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額 1,761,960,598 円は全額建設改良費であり、東部終末処理場電気設備工事その

31 外 77 件の工事費等である。

ウ 資本的収入が資本的支出に不足する額 5,859,318,123 円は、減債積立金 2,404,877,772 円、過年度分損益勘定留保資金 3,387,767,730 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,672,621 円で補填されている。

なお、建設改良費の推移は、次のとおりである。



3 経営成績

当年度は総収益 14,262,101,135 円、総費用 11,891,294,065 円で、純利益は 2,370,807,070 円となり、前年度に比較して 34,070,702 円 (1.4%) の減少となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は 2,404,877,772 円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 4,775,684,842 円となり、このうち 2,404,877,772 円が資本金に組み入れられ、2,370,807,070 円は減債積立金に積み立てられる予定である。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
24	10,594,512,509	101.4	10,594,014,232	101.4	498,277	110.5
25	11,092,325,000	104.7	10,521,159,137	99.3	571,165,863	114,628.2
26	14,160,771,588	127.7	12,085,386,347	114.9	2,075,385,241	363.4
27	14,294,910,967	100.9	11,890,033,195	98.4	2,404,877,772	115.9
28	14,262,101,135	99.8	11,891,294,065	100.0	2,370,807,070	98.6

(1) 収益

総収益は 14,262,101,135 円で、前年度に比較して 32,809,832 円 (0.2%) 減少となっている。

ア 営業収益は 7,318,549,989 円で、主なものは下水道使用料である。前年度に比較して 92,874,698 円 (1.3%) 増加となっている。

イ 営業外収益は6,943,551,146円で、主なものは他会計負担金及び長期前受金戻入である。前年度に比較して125,684,530円(1.8%)減少となっている。これは主に、雑収益の減によるものである。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
24	7,403,860,651	101.7	100.0	6,720,549,983	90.8
25	7,465,925,747	100.8	100.8	6,761,754,250	90.6
26	7,685,634,420	102.9	103.8	6,967,749,927	90.7
27	7,774,859,382	101.2	105.0	7,063,266,148	90.8
28	7,880,103,588	101.4	106.4	7,168,386,479	91.0

(注) 指数は平成24年度を100とした。

なお、平成29年5月31日における平成28年度分の収納率は99.2%となっている。

(2) 費用

総費用は11,891,294,065円で、前年度に比較して1,260,870円(0.0%)増加している。

ア 営業費用は9,655,314,571円で、主なものは減価償却費である。前年度に比較して156,886,787円(1.7%)増加となっている。これは主に、処理場費の増によるものである。

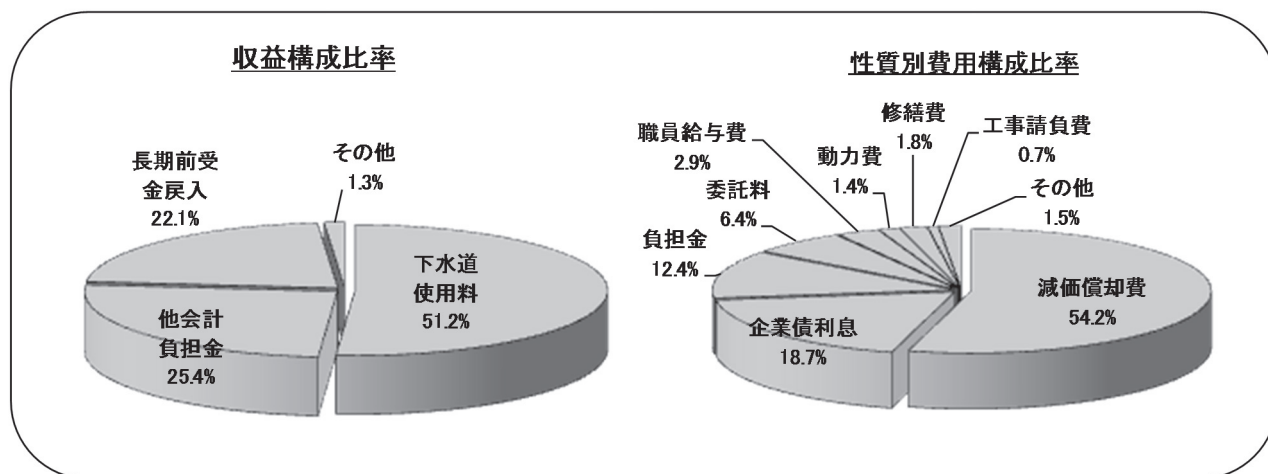
イ 営業外費用は2,235,979,494円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して155,625,917円(6.5%)減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	28年度		27年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	341,485,179	2.9	341,144,454	2.9	340,725	100.1
燃料費	920,848	0.0	1,038,842	0.0	△ 117,994	88.6
委託料	755,837,143	6.4	775,730,229	6.5	△ 19,893,086	97.4
賃借料	15,673,003	0.1	16,506,236	0.1	△ 833,233	95.0
修繕費	213,946,306	1.8	195,741,981	1.6	18,204,325	109.3
工事請負費	82,533,000	0.7	90,522,721	0.8	△ 7,989,721	91.2
動力費	171,588,308	1.4	223,420,187	1.9	△ 51,831,879	76.8
薬品費	18,360,000	0.1	2,273,400	0.0	16,086,600	807.6
材料費	15,360,365	0.1	5,557,271	0.0	9,803,094	276.4
負担金	1,471,171,188	12.4	1,297,083,632	10.9	174,087,556	113.4
補助交付金	5,694,014	0.0	5,983,127	0.1	△ 289,113	95.2
貸倒引当金繰入額	22,160,000	0.2	15,631,000	0.1	6,529,000	141.8
減価償却費	6,440,767,356	54.2	6,395,257,002	53.8	45,510,354	100.7
固定資産除却費	8,249,557	0.1	45,030,633	0.4	△ 36,781,076	18.3
企業債利息	2,220,033,959	18.7	2,374,602,880	20.0	△ 154,568,921	93.5
その他物件費	107,513,839	0.9	104,509,600	0.9	3,004,239	102.9
合 計	11,891,294,065	100.0	11,890,033,195	100.0	1,260,870	100.0

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の54.2%が最も高く、次いで企業債利息、負担金、委託料の順となっている。



(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

		(単位 %)					
区 分	算 式	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.9	120.2	117.2	105.4	100.0	107.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	79.9	80.2	79.6	96.2	96.1	85.7

(注) 全国平均とは、平成27年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均をいう(以下同じ)。

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※平成26年度から新会計基準を適用しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.03	△ 0.96	△ 0.97	△ 0.28	△ 0.28
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 26.72	△ 24.66	△ 25.58	△ 4.00	△ 4.07

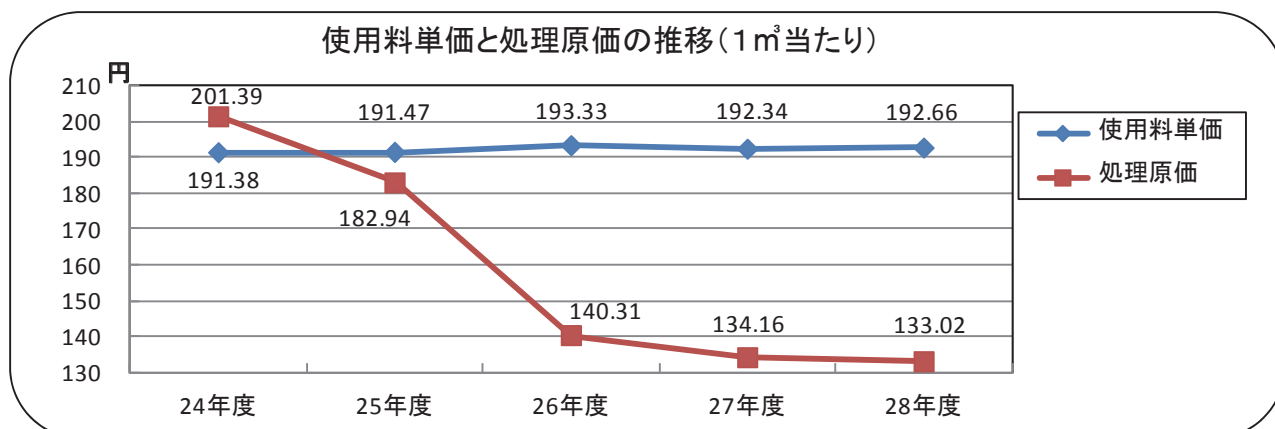
(注) 経営資本=資産(期首+期末)÷2-建設仮勘定(期首+期末)÷2

※平成26年度から新会計基準を適用しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

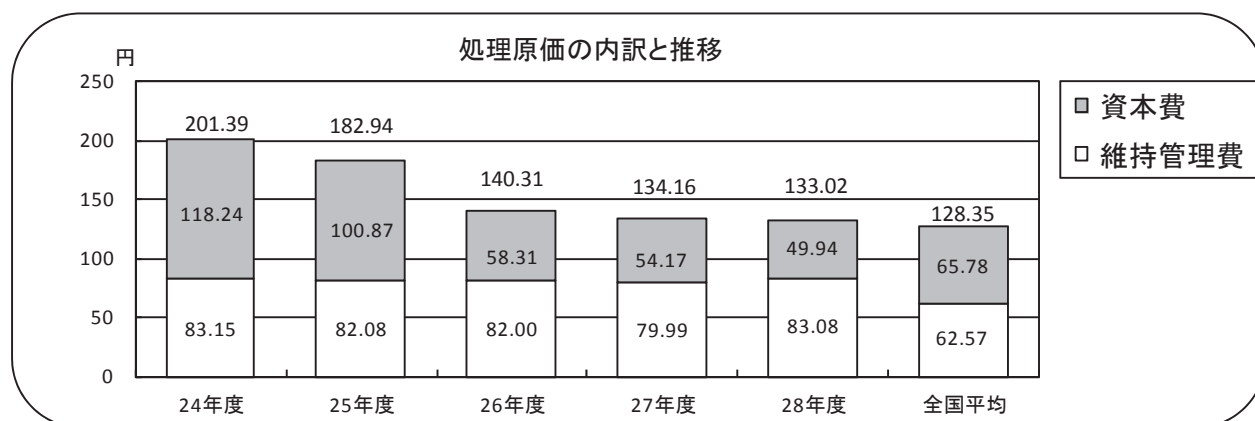
(5) 使用料単価と処理原価

有収汚水量1㎡当たりの使用料単価は192円66銭、これに対する処理原価は133円2銭で、使用料単価と処理原価の差額は59円64銭となった。前年度に比較して、使用料単価は32銭増加し、処理原価は1円14銭減少している。なお、平成27年度の全国平均の使用料単価は137円78銭、処理原価は128円35銭である。

有収汚水量 1 m³ 当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 2 処理原価 = $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息
 - 雨水処理費 - 公費負担分 - 長期前受金戻入分

※平成 26 年度から新会計基準を適用しており、平成 25 年度以前の数値との単純な比較はできない。

(6) 資本費算入率

資本費算入率の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項 目	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
下水道使用料 (A)	7,296,395	7,198,987	7,148,676	7,110,405	7,051,296
維持管理費	3,222,243	3,075,142	3,110,196	3,138,885	3,135,633
内、使用料対象維持管理費 (B)	3,130,277	2,977,878	3,018,413	3,038,494	3,018,299
資本費算入額 (C) = (A) - (B)	4,166,118	4,221,109	4,130,263	4,071,911	4,032,997
資本費	8,669,051	8,814,892	8,883,343	7,382,274	7,458,381
内、使用料対象資本費 (D)	7,780,230	7,919,783	8,204,866	6,626,159	6,692,477
資本費算入率 (C) / (D)	53.5	53.3	50.3	61.5	60.3

※ 資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息

※ 維持管理費 = 収益的支出 - 資本費 - 雨水分維持管理費

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度					
	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	全国平均
職員一人当たりの排水人口 (人)	8,089	8,089	7,795	7,591	8,308	6,216
職員一人当たりの処理水量 (m ³)	1,001,974	987,430	911,306	886,585	955,666	986,704
職員一人当たりの営業収益 (千円)	179,423	177,199	171,572	168,304	183,021	140,241
損益勘定職員数 (人)	43	43	44	45	41	—

(8) 施設の利用状況

公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度					
	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	全国平均
1日最大処理量 (m ³) A	122,151	96,920	79,454	77,837	73,018	—
1日平均処理量 (m ³) B	61,082	61,377	55,974	56,247	55,137	—
1日処理能力 (m ³) C	96,200	96,200	96,200	95,193	94,883	—
施設利用率 (%) B/C	63.5	63.8	58.2	59.1	58.1	73.8
負荷率 (%) B/A	50.0	63.3	70.4	72.3	75.5	71.2
最大稼働率 (%) A/C	127.0	100.7	82.6	81.8	77.0	103.7

(9) セグメント情報

セグメント情報の開示による、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	6,748,490,306	441,053,204	101,638,075	1,357,079	24,181,289	1,830,036	7,318,549,989
営業費用	8,039,038,531	843,300,266	662,921,842	10,619,445	93,485,444	5,949,043	9,655,314,571
営業損益	△ 1,290,548,225	△ 402,247,062	△ 561,283,767	△ 9,262,366	△ 69,304,155	△ 4,119,007	△ 2,336,764,582
経常損益	2,353,459,970	134,957,300	△ 60,173,169	△ 2,830,760	△ 52,059,647	△ 2,546,624	2,370,807,070
その他の項目							
減価償却費	5,318,469,943	576,960,492	497,631,719	6,622,386	38,214,478	2,868,338	6,440,767,356
他会計負担金	2,761,839,088	464,597,338	369,646,802	5,800,267	15,889,558	888,947	3,618,662,000
受取利息及び配当金	7,581,515	0	0	0	0	0	7,581,515
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,864,832,722	196,132,933	147,966,091	2,386,993	8,150,018	565,202	2,220,033,959

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 231,599,589,817 円で、前年度に比較して 3,553,755,904 円 (1.5%) の減少となっている。

ア 固定資産は 224,289,704,621 円で、主なものは、構築物である。前年度に比較して 3,450,345,132 円 (1.5%) の減少となっている。

イ 流動資産は 7,309,885,196 円で、主なものは、現金預金及び未収金である。前年度に比較して 103,410,772 円 (1.4%) の減少となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	下水道 使用料	国庫補助金	工事負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過 年 度 分	211,630,313	0	0	20,602,488	3,499,120	0	235,731,921
当 年 度 分	711,717,109	1,019,621,200	1,934,000	12,673,920	1,462,960	663,339	1,748,072,528
計	923,347,422	1,019,621,200	1,934,000	33,276,408	4,962,080	663,339	1,983,804,449

未収金は、平成 29 年 5 月 31 日までに 1,688,299,190 円が収納され、未収金残額は 295,505,259 円となっている。この残額の内訳は、下水道使用料 266,660,001 円、受益者負担金 24,887,478 円、受益者分担金 3,957,780 円である。前年同期に比較して 27,998,859 円 (8.7%) の減少となっている。

また、当年度の不納欠損処分額は、下水道使用料 25,288,966 円及び受益者負担金 3,223,672 円であった。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 231,599,589,817 円で、負債 195,486,424,370 円、資本 36,113,165,447 円となっている。

ア 固定負債は 93,180,730,274 円で、企業債及び引当金である。前年度に比較して 5,190,979,510 円 (5.3%) の減少となっている。

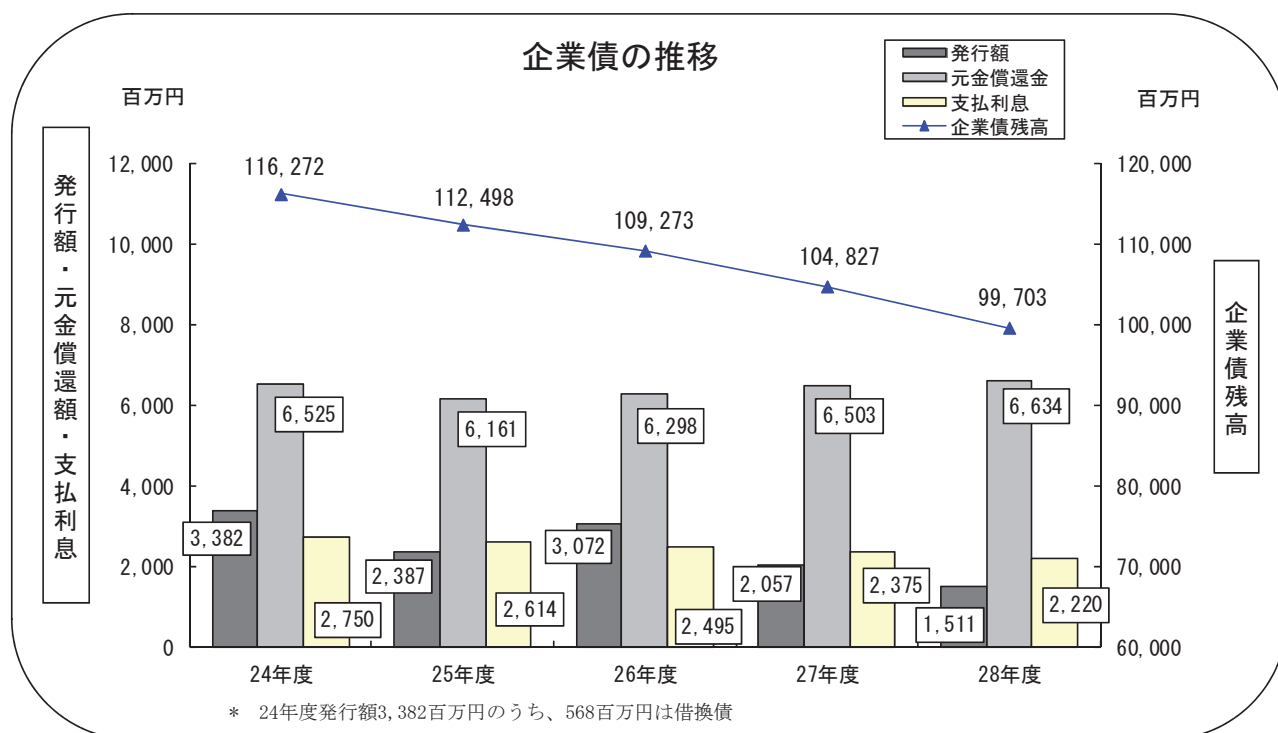
イ 流動負債は 7,757,825,236 円で、主なものは企業債及び未払金である。前年度に比較して 93,658,186 円 (1.2%) の増加となっている。

ウ 繰延収益は 94,547,868,860 円で、全額長期前受金である。前年度に比較して 853,383,551 円 (0.9%) の減少となっている。

エ 資本金は 30,454,170,869 円で、全額自己資本金である。前年度に比較して 2,075,385,241 円 (7.3%) の増加となっている。

オ 剰余金は 5,658,994,578 円で、資本剰余金及び利益剰余金である。前年度に比較して 321,563,730 円 (6.0%) の増加となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は99,703,208,049円である。前年度に比較して5,123,582,771円(4.9%)の減少となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	算式	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	56.4	54.9	53.4	56.4	54.5	56.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	171.7	176.4	180.8	171.8	175.8	171.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.2	100.1	100.0	97.4	97.3	102.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	94.2	96.7	100.2	571.9	276.6	57.1
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	94.2	96.7	100.2	571.9	276.6	49.1

※平成26年度から新会計基準を適用しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

(4) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	28年度		27年度	26年度	25年度	24年度
	金 額	前年度対比	金 額	金 額	金 額	金 額
収益的収入	3,618,662	99.2	3,647,830	3,621,498	3,742,060	3,255,600
基準内	3,580,182	99.2	3,610,361	3,583,761	3,680,803	3,122,261
基準外	38,480	102.7	37,469	37,737	61,257	133,339
資本的収入	1,121,238	105.0	1,067,470	1,087,002	969,540	1,381,400
基準内	990,905	101.9	972,889	948,809	923,569	900,372
基準外	130,333	137.8	94,581	138,193	45,971	481,028
合 計	4,739,900	100.5	4,715,300	4,708,500	4,711,600	4,637,000

一般会計からの繰入金は4,739,900千円で、前年度に比較して24,600千円(0.5%)増加となっている。

(5) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
セグメント資産	196,168,437,130	20,314,906,892	14,301,439,409	168,919,471	592,171,956	53,714,959	231,599,589,817
セグメント負債	165,188,846,138	17,074,786,043	12,347,192,018	135,801,064	691,965,063	47,834,044	195,486,424,370
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,756,299,950	129,734,276	796,260	0	38,766,599	0	3,925,597,085

(6) キャッシュ・フロー計算書

下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	2,370,807,070	2,404,877,772	△ 34,070,702
減価償却費	6,440,767,356	6,395,257,002	45,510,354
退職給付引当金の増加・減少(△)額	0	△ 25,096,531	25,096,531
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 614,677	220,520	△ 835,197
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	36,845	152,198	△ 115,353
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 6,352,638	△ 1,840,590	△ 4,512,048
長期前受金戻入額	△ 3,158,662,778	△ 3,158,617,867	△ 44,911
受取利息及び配当金	△ 7,581,515	△ 17,728,849	10,147,334
支払利息	2,220,033,959	2,374,602,880	△ 154,568,921
固定資産除却損	8,249,557	45,030,633	△ 36,781,076
未収金の増加(△)・減少額	5,881,748	5,383,462	498,286
未払金の増加・減少(△)額	△ 41,401,076	△ 21,080,185	△ 20,320,891
その他流動資産の増加(△)・減少額	△ 1,374	31,614	△ 32,988
その他流動負債の増加・減少(△)額	△ 66,919	△ 6,101,204	6,034,285
小計	7,831,095,558	7,995,090,855	△ 163,995,297
利息及び配当金の受取額	7,581,515	17,728,849	△ 10,147,334
利息の支払額	△ 2,220,033,959	△ 2,374,602,880	154,568,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,618,643,114	5,638,216,824	△ 19,573,710
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,690,083,040	△ 3,768,073,669	1,077,990,629
無形固定資産の取得による支出	△ 189,670,467	△ 437,804,202	248,133,735
国庫補助金等による収入	1,123,331,119	1,452,338,871	△ 329,007,752
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 293,792	293,792
工事負担金による収入	84,080,920	56,773,359	27,307,561
受益者負担金による収入	228,432,964	251,033,514	△ 22,600,550
一般会計からの繰入金による収入	1,075,389,331	1,000,034,164	75,355,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,519,173	△ 1,445,991,755	1,077,472,582
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,510,700,000	2,057,400,000	△ 546,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,634,282,771	△ 6,503,349,169	△ 130,933,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,123,582,771	△ 4,445,949,169	△ 677,633,602
資金増加・減少(△)額	126,541,170	△ 253,724,100	380,265,270
資金期首残高	5,248,355,005	5,502,079,105	△ 253,724,100
資金期末残高	5,374,896,175	5,248,355,005	126,541,170

5 むすび

<事業概況>

当年度の下水道事業は、汚水処理施設の整備と水洗化が促進され、公共下水道の整備面積は 29.4ha 増の 9,633.8ha、整備率は 88.0%となった。農業集落排水事業等を含めた人口普及率では前年度に比較して 0.3 ポイント上昇の 96.4%となり、人口水洗化率は 0.2 ポイント上昇の 94.9%となった。

なお、個人設置型と民間設置の合併浄化槽を含めた市全体の人口普及率は 97.5%、人口水洗化率は 94.9%となっている。

経営成績についてみると、収益では、篠ノ井、松代及び更北地区を中心とした流域下水道処理区域等での水洗化が進んだことから、下水道使用料は前年度に比較して 1.4%増の 72 億 9,639 万円余となり、総収益は前年度に比較して 0.2%減の 142 億 6,210 万円余となった。

費用では、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、処理場費等が増加したことにより、総費用は前年度に比較して 0.01%増の 118 億 9,129 万円余となった。この結果、当年度純利益は前年度に比較して 3,407 万円余減の 23 億 7,080 万円余を計上したものである。

資本的収支についてみると、建設改良費が減少したこと等により資本的支出が減少したものの、これに併せて企業債等の資本的収入も減少した。この結果、収支不足額は前年度に比較して 2,116 万円余減少し、58 億 5,931 万円余となった。

また、当年度末の損益勘定留保資金は 37 億 373 万円余で、前年度に比較して 9,560 万円余減少した。

<意見>

(1) 計画的な事業運営について

下水道を将来にわたり健全に維持していくとともに、大規模な自然災害に備え、災害に強い強靱な施設を整備していくことが求められている。本市においては重要な管路、緊急性が高い処理施設の耐震化を優先的に進めているものの、耐震不足や老朽化により更新が必要な施設は依然多く残っている。

下水道整備の進捗により新規の整備費が減少した一方で、長寿命化、耐震化等の事業費や既存施設の更新費用は増加し、今後も多額の建設改良費が予想される。また、将来的には下水道普及の終了と人口減少を考慮すると、今後の下水道使用料収入は減少に転じる見通しである。直近の財政推計では、企業債償還金の増加に伴い補填財源が減少し、平成 33 年度から 35 年度にかけては、一時的に資金不足となることが見込まれている。

このような厳しい経営環境の中、平成 23 年 3 月に策定された「長野市下水道 10 年ビジョン」が平成 29 年 3 月に改訂され、併せて「長野市下水道事業経営戦略」が策定された。

この中で、「良好な暮らしと環境を持続させる長野市の下水道」を実現すべく、効率的かつ経済的な耐震化、長寿命化を計画的に実施するとともに、不足する財源を確保し、民間への委託内容や整備手法の見直し等によるコスト削減、施設の統廃合も含めた事業の最適化や広域化等の検討に引き続き取り組むなど、計画的な事業の運営に努められたい。併せて、下水道への未接続家屋に接続を促す効果的な具体策を検討し、引き続き全戸水洗化に向けた事業の促進に取り組まれたい。

なお、施工における技術革新は年々進展しており、本市においても、開削を伴わずに下水道管を修繕、補強する管渠更生工法等を採用するなど、工期短縮や経費削減に取り組んでいるところである。今後も引き続き情報収集、研究に努め、工法の検証を重ねることにより、効率的、経済的な事業の実施を図られたい。

(2) 未収金対策について

平成 29 年 5 月 31 日現在の未収金残高は 2 億 9,550 万円余であり、内訳は下水道使用料、下水道受益者負担金及び受益者分担金である。前年同期と比較して 2,799 万円余 (8.7%) 減少している。

一方、不納欠損のため、貸倒引当金が前年度比 1,104 万円余増加の 2,851 万円余取り崩された。また、このうち 713 万円余は、平成 23 年度に判明した下水道使用料賦課漏れ分のうち、消滅時効の 5 年を迎えたものである。

使用料等の収入確保及び負担の公平性のため、財産調査や差押え等が適切に実施されるようマニュアル等による債権管理を徹底するなど、滞納の早期解消に引き続き取り組むとともに、不納欠損を最小限にとどめられるよう滞納整理に一層努められたい。

審 查 資 料

下水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			28年度	27年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	9,655,314,571	81.2	9,498,427,784	79.9	156,886,787	101.7	101.8	100.2	
排水設備費	86,570,260	0.7	91,113,536	0.8	△ 4,543,276	95.0	94.3	99.2	
管 渠 費	369,005,007	3.1	357,328,748	3.0	11,676,259	103.3	107.6	104.2	
処 理 場 費	1,013,387,470	8.5	929,477,299	7.8	83,910,171	109.0	101.5	93.1	
ポンプ場費	18,803,888	0.2	17,797,869	0.1	1,006,019	105.7	117.0	110.7	
浄化槽費	48,121,930	0.4	44,311,423	0.4	3,810,507	108.6	119.3	109.9	
業 務 費	1,524,197,414	12.8	1,482,236,443	12.5	41,960,971	102.8	103.6	100.8	
総 係 費	146,211,689	1.2	135,874,831	1.1	10,336,858	107.6	111.0	103.2	
減価償却費	6,440,767,356	54.2	6,395,257,002	53.8	45,510,354	100.7	101.3	100.5	
資産減耗費	8,249,557	0.1	45,030,633	0.4	△ 36,781,076	18.3	30.1	164.3	
営 業 外 費 用	2,235,979,494	18.8	2,391,605,411	20.1	△ 155,625,917	93.5	88.9	95.1	
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,220,033,959	18.7	2,374,602,880	20.0	△ 154,568,921	93.5	89.0	95.2	
雑 支 出	15,945,535	0.1	17,002,531	0.1	△ 1,056,996	93.8	78.6	83.8	
小 計	11,891,294,065	100.0	11,890,033,195	100.0	1,260,870	100.0	98.4	98.4	
当年度純利益	2,370,807,070	—	2,404,877,772	—	△ 34,070,702	98.6	114.2	115.9	
合 計	14,262,101,135	—	14,294,910,967	—	△ 32,809,832	99.8	100.7	100.9	

比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			28年度	27年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	7,318,549,989	51.3	7,225,675,291	50.5	92,874,698	101.3	102.0	100.7	
下水道使用料	7,296,394,640	51.2	7,198,986,940	50.3	97,407,700	101.4	102.1	100.7	
その他営業収益	22,155,349	0.1	26,688,351	0.2	△ 4,533,002	83.0	88.5	106.6	
営業外収益	6,943,551,146	48.7	7,069,235,676	49.5	△ 125,684,530	98.2	99.4	101.2	
受取利息及び配当金	7,581,515	0.1	17,728,849	0.1	△ 10,147,334	42.8	41.0	96.0	
国庫補助金	9,887,000	0.1	10,128,000	0.1	△ 241,000	97.6	136.9	140.2	
他会計負担金	3,618,662,000	25.4	3,647,830,000	25.5	△ 29,168,000	99.2	99.9	100.7	
長期前受金戻入	3,158,662,778	22.1	3,158,617,867	22.1	44,911	100.0	100.6	100.6	
雑収益	148,757,853	1.0	234,930,960	1.7	△ 86,173,107	63.3	74.4	117.5	
合 計	14,262,101,135	100.0	14,294,910,967	100.0	△ 32,809,832	99.8	100.7	100.9	

(注) すう勢比率は、平成26年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			28年度	27年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	224,289,704,621	96.8	227,740,049,753	96.9	△ 3,450,345,132	98.5	97.4	98.9	
有形固定資産	213,236,789,145	92.0	216,575,573,131	92.2	△ 3,338,783,986	98.5	97.2	98.7	
土 地	3,253,735,322	1.4	3,249,172,283	1.4	4,563,039	100.1	100.5	100.3	
建 物	6,493,496,215	2.8	6,710,743,665	2.9	△ 217,247,450	96.8	93.8	96.9	
構 築 物	196,811,552,092	85.0	199,933,434,751	85.0	△ 3,121,882,659	98.4	97.4	98.9	
機械及び装置	5,352,570,290	2.3	5,545,976,585	2.4	△ 193,406,295	96.5	93.0	96.3	
車両運搬具	22,269,792	0.0	28,053,214	0.0	△ 5,783,422	79.4	332.1	418.3	
工 具 器 具 及 び 備 品	22,635,982	0.0	27,177,972	0.0	△ 4,541,990	83.3	74.6	89.5	
建設仮勘定	1,280,529,452	0.5	1,081,014,661	0.5	199,514,791	118.5	106.2	89.6	
無形固定資産	11,052,915,476	4.8	11,164,476,622	4.7	△ 111,561,146	99.0	100.3	101.3	
施設利用権	11,052,915,476	4.8	11,164,476,622	4.7	△ 111,561,146	99.0	100.3	101.3	
流 動 資 産	7,309,885,196	3.2	7,413,295,968	3.1	△ 103,410,772	98.6	91.2	92.5	
現金預金	5,374,896,175	2.3	5,248,355,005	2.2	126,541,170	102.4	97.7	95.4	
未 収 金	1,934,924,276	0.9	2,164,877,592	0.9	△ 229,953,316	89.4	77.1	86.2	
未 収 金	1,983,804,449	0.9	2,220,110,403	0.9	△ 236,305,954	89.4	77.3	86.5	
貸倒引当金	△ 48,880,173	0.0	△ 55,232,811	0.0	6,352,638	88.5	85.6	96.8	
仮 払 金	64,745	0.0	63,371	0.0	1,374	102.2	68.2	66.7	
合 計	231,599,589,817	100.0	235,153,345,721	100.0	△ 3,553,755,904	98.5	97.2	98.7	

比較貸借対照表

区 分 科 目	貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成28年度		平成27年度				28年度	27年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	93,180,730,274	40.2	98,371,709,784	41.8	△ 5,190,979,510	94.7	90.5	95.5
企 業 債	93,001,538,746	40.1	98,192,518,256	41.7	△ 5,190,979,510	94.7	90.5	95.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	93,001,538,746	40.1	98,192,518,256	41.7	△ 5,190,979,510	94.7	90.5	95.5
引 当 金	179,191,528	0.1	179,191,528	0.1	0	100.0	87.7	87.7
退職給付引当金	179,191,528	0.1	179,191,528	0.1	0	100.0	87.7	87.7
流 動 負 債	7,757,825,236	3.4	7,664,167,050	3.3	93,658,186	101.2	97.0	95.8
企 業 債	6,701,669,303	2.9	6,634,272,564	2.9	67,396,739	101.0	103.0	102.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,701,669,303	2.9	6,634,272,564	2.9	67,396,739	101.0	103.0	102.0
未 払 金	1,014,112,668	0.5	986,215,162	0.4	27,897,506	102.8	70.1	68.2
預 り 金	1,328,006	0.0	1,394,925	0.0	△ 66,919	95.2	17.7	18.6
引 当 金	40,715,259	0.0	42,284,399	0.0	△ 1,569,140	96.3	96.7	100.4
賞与引当金	34,430,051	0.0	35,954,898	0.0	△ 1,524,847	95.8	95.7	100.0
法定福利費引当金	6,285,208	0.0	6,329,501	0.0	△ 44,293	99.3	102.2	102.9
繰 延 収 益	94,547,868,860	40.8	95,401,252,411	40.6	△ 853,383,551	99.1	98.4	99.3
長 期 前 受 金	148,389,612,031	64.1	146,092,394,904	62.1	2,297,217,127	101.6	103.3	101.7
長期前受金額	△ 53,841,743,171	△ 23.3	△ 50,691,142,493	△ 21.5	△ 3,150,600,678	106.2	113.2	106.6
収益化累計額								
(負債合計)	195,486,424,370	84.4	201,437,129,245	85.7	△ 5,950,704,875	97.0	94.4	97.3
資 本 金	30,454,170,869	13.2	28,378,785,628	12.0	2,075,385,241	107.3	579.3	539.8
自 己 資 本 金	30,454,170,869	13.2	28,378,785,628	12.0	2,075,385,241	107.3	579.3	539.8
剰 余 金	5,658,994,578	2.4	5,337,430,848	2.3	321,563,730	106.0	21.7	20.5
資 本 剰 余 金	883,309,736	0.4	857,167,835	0.4	26,141,901	103.0	105.0	101.9
利 益 剰 余 金	4,775,684,842	2.0	4,480,263,013	1.9	295,421,829	106.6	19.0	17.8
当年度未処分 利益剰余金	4,775,684,842	2.0	4,480,263,013	1.9	295,421,829	106.6	19.0	17.8
当 年 度 純 利 益	2,370,807,070	1.0	2,404,877,772	1.0	△ 34,070,702	98.6	114.2	115.9
その他未処分利益 剰余金変動額	2,404,877,772	1.0	2,075,385,241	0.9	329,492,531	115.9	10.4	9.0
(資本合計)	36,113,165,447	15.6	33,716,216,476	14.3	2,396,948,971	107.1	115.4	107.7
合 計	231,599,589,817	100.0	235,153,345,721	100.0	△ 3,553,755,904	98.5	97.2	98.7

(注)すう勢比率は、平成26年度を100とした。

下水道事業会計

項 目		単 位	平成28年度	前年度との比較		平成27年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
下 水 道	全体計画面積(a)	ha	10,947.3	0.0	100.0	10,947.3	0.0	100.0
	事業認可面積(b)	ha	10,121.7	0.0	100.0	10,121.7	0.0	100.0
	整備面積(c)	ha	9,633.8	29.4	100.3	9,604.4	45.4	100.5
	処理面積(d)	ha	9,360.2	38.9	100.4	9,321.3	102.9	101.1
	整備率(c/a)	%	88.0	0.3	—	87.7	0.4	—
	進捗率(d/b)	%	92.5	0.4	—	92.1	1.0	—
普 及 状 況	行政人口(e)	人	380,473	△ 1,668	99.6	382,141	△ 597	99.8
	処理区域内人口(f)	人	366,588	△ 541	99.9	367,129	1,023	100.3
	水洗化人口(g)	人	347,840	16	100.0	347,824	4,858	101.4
	人口普及率(f/e)	%	96.4	0.3	—	96.1	0.4	—
	人口水洗化率(g/f)	%	94.9	0.2	—	94.7	1.0	—
	処理区域内世帯数(h)	世帯	152,685	1,220	100.8	151,465	1,948	101.3
況	水洗化世帯数(i)	世帯	144,190	1,341	100.9	142,849	2,562	101.8
	世帯水洗化率(i/h)	%	94.4	0.1	—	94.3	0.5	—
	管渠延長(汚水)	m	2,362,542.2	8,968.1	100.4	2,353,574.1	24,757.4	101.1
施 設	管渠延長(雨水)	m	184,142.8	2,890.0	101.6	181,252.8	1,824.0	101.0
	1日最大汚水処理能力	m ³	96,200	0	100.0	96,200	0	100.0
	年間処理水量(j)	m ³	43,084,877	625,378	101.5	42,459,499	2,362,026	105.9
業 務 量	年間有収水量(k)	m ³	37,872,308	442,984	101.2	37,429,324	452,289	101.2
	有収率(k/j)	%	87.9	△ 0.3	—	88.2	△ 4.0	—
	1世帯当たり年間有収水量	m ³ /年	262.7	0.7	100.3	262.0	△ 1.6	99.4
	1日平均処理水量	m ³	118,041	2,031	101.8	116,010	6,154	105.6
	1日最大処理水量	m ³	207,438	41,675	125.1	165,763	23,898	116.8
職 員 数		人	66	△ 3	95.7	69	△ 3	95.8
損 益 勘 定		人	43	0	100.0	43	△ 1	97.7
資 本 勘 定		人	23	△ 3	88.5	26	△ 2	92.9

業 務 実 績 表

平成26年度	前年度との比較		平成25年度	前年度との比較		平成24年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,947.3	0.0	100.0	10,947.3	△ 5.3	100.0	10,952.6	年度末現在(公共下水道事業)
10,121.7	0.0	100.0	10,121.7	42.9	100.4	10,078.8	〃
9,559.0	102.2	101.1	9,456.8	73.4	100.8	9,383.4	〃
9,218.4	83.3	100.9	9,135.1	153.1	101.7	8,982.0	〃
87.3	0.9	—	86.4	0.7	—	85.7	〃
91.1	0.8	—	90.3	1.2	—	89.1	〃
382,738	△ 1,464	99.6	384,202	△ 1,926	99.5	386,128	年度末現在
366,106	2,028	100.6	364,078	3,488	101.0	360,590	〃(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
342,966	1,392	100.4	341,574	958	100.3	340,616	〃
95.7	0.9	—	94.8	1.4	—	93.4	〃
93.7	△ 0.1	—	93.8	△ 0.7	—	94.5	〃
149,517	2,161	101.5	147,356	3,982	102.8	143,374	(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
140,287	1,726	101.2	138,561	3,074	102.3	135,487	〃
93.8	△ 0.2	—	94.0	△ 0.5	—	94.5	〃
2,328,816.7	14,107.4	100.6	2,314,709.3	48,589.5	102.1	2,266,119.8	(戸別浄化槽分を除く)
179,428.8	1,750.7	101.0	177,678.1	2,126.0	101.2	175,552.1	年度末現在(公共下水道事業)
96,200	17	100.0	96,183	1,300	101.4	94,883	(流域下水、戸別浄化槽分を除く)
40,097,473	201,134	100.5	39,896,339	714,028	101.8	39,182,311	(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
36,977,035	△ 158,805	99.6	37,135,840	291,686	100.8	36,844,154	〃
92.2	△ 0.9	—	93.1	△ 0.9	—	94.0	
263.6	△ 4.4	98.4	268.0	△ 3.9	98.6	271.9	
109,856	551	100.5	109,305	1,907	101.8	107,398	(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
141,865	△ 10,434	93.1	152,299	14,606	110.6	137,693	(農業集落排水、戸別浄化槽分を除く)
72	△ 3	96.0	75	0	100.0	75	年度末現在
44	△ 1	97.8	45	4	109.8	41	〃
28	△ 2	93.3	30	△ 4	88.2	34	〃

人口及び世帯数は外国人を含む数値である。

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.8	96.8	96.6	97.4
	固定負債構成比率		40.2	41.8	43.2	38.7
	流動負債構成比率		3.3	3.3	3.4	4.6
	自己資本構成比率		56.4	54.9	53.4	56.7
財 務 比 率	固定比率	%	171.7	176.4	180.8	171.8
	固定資産対長期資本比率		100.2	100.1	100.0	102.1
	流動比率		94.2	96.7	100.2	57.1
	酸性試験比率		94.2	96.7	100.2	49.1
	現金比率		69.3	68.5	68.8	34.1
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率		0.06	0.06	0.06	0.11
	固定資産回転率		0.03	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率		1.05	0.99	0.93	1.66
	未収金回転率		3.67	3.18	3.22	6.10
	減価償却率		%	2.85	2.78	2.74
収 益 率	総資本利益率	%	1.02	1.02	0.91	0.46
	総収支比率		119.9	120.2	117.2	107.6
	営業収支比率		79.9	80.2	79.6	85.7
そ の 他	利子負担率	%	2.2	2.3	2.3	2.1
	企業債償還元金対減価償却額比率		202.1	200.9	195.5	142.6
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	179,423	177,199	171,572	140,241

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益*＋その他営業収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益*＝し尿処理負担金＝受託工事費用*

6 平均＝1/2（期首＋期末）

7 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

8 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

また、全国平均については、平成27年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均値である。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

戸隠観光施設事業会計

1 事業の概況

(1) 総括事項

平成 21 年度から指定管理者制度を導入し、一般社団法人長野市開発公社が利用料金制により管理運営を行っている。

当年度の施設整備は、スキー場において第 6 クワッドリフト圧索機等の改修工事を行った。

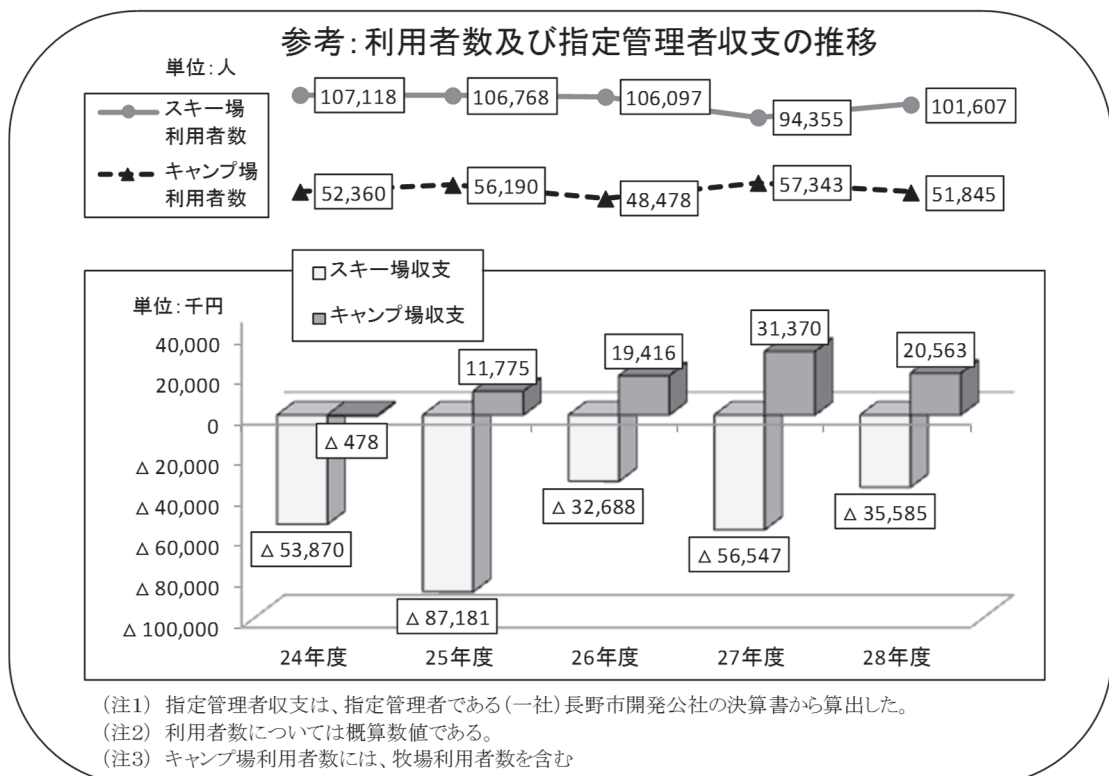
(2) 業務状況

スキー場（索道事業）では、12 月から 1 月初旬までの雪不足で、営業時間・運行リフトの大幅な縮小を強いられ、年末年始も厳しいシーズン序盤となった。1 月中旬以降は十分な積雪を確保でき、週末を中心に順調な入り込みとなった。この結果、全体の利用者数は 10 万 1,607 人で、シーズンを通じた雪不足に見舞われ過去最低を記録した前年度比では 7.7% の増となったものの、シーズン当初の雪不足の影響をカバーできず（2 月も前年度比約 2 千人減）、10 万 6 千人台の入り込みとなった一昨年度、またその前年度の水準には及ばなかった。

食堂及び売店事業については、スキー場利用者の増加により、食堂は前年度比 17.3% 増、売店は前年度並みの収益となった。

キャンプ場（野営場事業）では、お盆以降の長雨で客足が鈍り始め、シルバーウィークのあった 9 月は前年度比で 3 千人以上減少したことが大きく影響し、シーズンを通じた利用者数は 51,845 人で、前年度の 90.4% にとどまった。

スキー場収入（食堂・売店を含む）は 267,617 千円で、前年度比で 45,062 千円（20.2%）増加し、キャンプ場収入は 90,015 千円で、7,850 千円（8.0%）減少した。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

区 分 科 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
観光施設事業収益	78,059,000	100.0	76,462,091	100.0	△ 1,596,909	98.0
営業収益	23,915,000	30.6	22,386,122	29.3	△ 1,528,878	93.6
営業外収益	54,144,000	69.4	54,075,969	70.7	△ 68,031	99.9

区 分 科 目	予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
観光施設事業費用	115,527,000	100.0	107,447,069	100.0	8,079,931	93.0
営業費用	106,599,000	92.3	104,562,173	97.3	2,036,827	98.1
営業外費用	8,928,000	7.7	2,884,896	2.7	6,043,104	32.3

ア 観光施設事業収益は、予算額とほぼ同額になっている。

イ 観光施設事業費用は、予算額に対して 8,079,931 円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

区 分 科 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	149,373,000	100.0	137,638,665	100.0	△11,734,335	92.1
企業債	52,300,000	35.0	39,200,000	28.5	△13,100,000	75.0
補助金等	97,073,000	65.0	98,438,665	71.5	1,365,665	101.4

区 分 科 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	149,373,000	100.0	137,642,665	100.0	10,734,120	996,215	92.1
建設改良費	55,730,000	37.3	44,000,095	32.0	10,734,120	995,785	79.0
企業債償還金	93,643,000	62.7	93,642,570	68.0	0	430	100.0

ア 資本的収入は、予算額に対して 11,734,335 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 996,215 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

3 経営成績

当年度の総収益は 74,803,865 円、総費用は 107,168,480 円で、32,364,615 円の純損失となった。前年度の繰越欠損金 565,139,100 円と合わせ、当年度の未処理欠損金は 597,503,715 円となった。

なお、総収益と総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		損益(A)－(B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
24	26,198,100	79.6	120,494,513	99.0	△ 94,296,413	106.3	21.7
25	27,049,927	103.3	112,332,874	93.2	△ 85,282,947	90.4	24.1
26	63,032,131	233.0	109,152,969	97.2	△ 46,120,838	54.1	57.7
27	54,870,198	87.1	103,820,341	95.1	△ 48,950,143	106.1	52.9
28	74,803,865	136.3	107,168,480	103.2	△ 32,364,615	66.1	69.8

減価償却前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	資産償却前 経常収益 (C)		資産償却前 経常費用 (D)		減価償却前 損益 (C)－(D)		比較 (C)/(D)
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
24	26,198,100	79.6	18,894,677	55.8	7,303,423	—	138.7
25	27,049,927	103.3	13,599,606	72.0	13,450,321	184.2	198.9
26	9,104,546	33.7	11,896,970	87.5	△ 2,792,424	—	76.5
27	8,715,547	95.7	9,721,696	81.7	△ 1,006,149	36.0	89.7
28	23,842,268	273.6	10,537,476	108.4	13,304,792	—	226.3

※ 資産償却前収益 (C) = 経常収益－長期前受金戻入 (平成 26 年度以降)

資産償却前費用 (D) = 経常費用－減価償却費－資産減耗費－繰延勘定償却

(1) 収 益

ア 営業収益は 20,727,896 円で、主なものは施設貸付収益 19,951,966 円である。前年度に比較して 15,397,241 円 (288.8%) の増加となっている。これは指定管理者との基本協定を変更し、リフトの稼働日数に応じた施設貸付料を市に納付するとされたことによるものである。

イ 営業外収益は 54,075,969 円で、主なものは長期前受金戻入 50,961,597 円である。前年度に比較して 4,536,426 円 (9.2%) の増加となっている。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。

(2) 費用

ア 営業費用は 104,283,584 円で、主なものは有形固定資産減価償却費 96,631,004 円である。前年度に比較して 3,808,880 円 (3.8%) の増加となっている。これは主に、有形固定資産減価償却費の増によるものである。

イ 営業外費用は 2,884,896 円で、全額支払利息である。前年度に比較して 460,741 円 (13.8%) の減少となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	69.8	52.9	57.7	24.1	21.7
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	19.9	5.3	5.4	21.9	20.9

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※ 平成 26 年度から新会計基準を適用して算出しており、平成 25 年度以前の数値との単純な比較はできない。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 1,161,939,531 円で、前年度に比較して 46,943,938 円 (3.9%) の減少となっている。

ア 固定資産は 1,138,079,199 円で、全額有形固定資産である。前年度に比較して 60,331,004 円 (5.0%) の減少となっている。

イ 流動資産は 23,860,332 円で、前年度に比較して 13,387,066 円 (127.8%) の増加となっている。主なものは現金預金 10,186,710 円及び未収金 13,073,622 円である。

なお、未収金の内訳は、施設貸付料 13,048,122 円及び雑収入 25,500 円であり、平成 29 年 5 月 31 日までに収納されている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 1,161,939,531 円で、負債 759,443,246 円 (構成比率 65.3%)、資本 402,496,285 円 (同 34.7%) となっている。

ア 固定負債は 433,105,005 円で、全額企業債である。前年度に比較して 56,998,570 円 (11.6%) の減少となっている。

イ 流動負債は 96,358,042 円で、前年度に比較して 1,262,637 円 (1.3%) の増加となっている。主なものは企業債である。

- ウ 繰延収益は229,980,199円で、前年度に比較して41,156,610円(21.8%)の増加となっている。
- エ 資本金は1,000,000,000円で、前年度と同額である。
- オ 剰余金は△597,503,715円で、前年度に比較して32,364,615円(5.7%)の減少となっている。全額欠損金である。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	54.4	51.6	51.8	52.7	52.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	24.8	11.0	13.5	623.9	156.3
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	10.6	5.2	6.9	421.8	93.8

※ 平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

(4) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は529,303,575円である。前年度に比較して、54,442,570円(9.3%)減少している。

(単位 円)

年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
企業債残高	529,303,575	583,746,145	597,675,715	610,770,000	639,000,000
発行額	39,200,000	69,400,000	50,800,000	17,900,000	87,400,000
元金償還金	93,642,570	83,329,570	63,894,285	46,130,000	16,100,000
支払利息	2,862,409	3,306,514	3,700,552	4,081,675	4,059,702

(5) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

年 月 日	借入額	返済額	残 額	利率
前年度末	—	—	0	—
平成28年11月28日	40,000,000	—	40,000,000	0.19%
平成29年3月16日	—	40,000,000	0	—
計	40,000,000	40,000,000	0	—

(6) キャッシュ・フロー計算書

本会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失 (△)	△ 32,364,615	△ 48,950,143	16,585,528
減価償却費	96,631,004	93,579,869	3,051,135
繰延資産償却費	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 50,961,597	△ 46,154,651	△ 4,806,946
支払利息	2,884,896	3,345,637	△ 460,741
固定資産除却損	0	518,776	△ 518,776
未収金の増加 (△) ・減少額	△ 8,144,019	29,494	△ 8,173,513
未払金の増加・減少 (△) 額	△ 1,293,363	1,293,363	△ 2,586,726
小計	6,752,306	3,662,345	3,089,961
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,884,896	△ 3,345,637	460,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,867,410	316,708	3,550,702
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 41,096,095	△ 64,350,000	23,253,905
一般会計からの繰入金による収入	96,914,302	77,157,010	19,757,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,818,207	12,807,010	43,011,197
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	40,000,000	80,000,000	△ 40,000,000
一時借入の返済による支出	△ 40,000,000	△ 80,000,000	40,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,200,000	69,400,000	△ 30,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 93,642,570	△ 83,329,570	△ 10,313,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,442,570	△ 13,929,570	△ 40,513,000
資金増加・減少 (△) 額	5,243,047	△ 805,852	6,048,899
資金期首残高	4,943,663	5,749,515	△ 805,852
資金期末残高	10,186,710	4,943,663	5,243,047

5 むすび

<事業概況>

スキー場の利用者数は10万1,607人で、記録的な雪不足だった前年度比では107.7%となったが、10万6千人台の入り込みとなった平成25年度、26年度の水準には及ばなかった。また、キャンプ場の利用者数は51,845人で、過去5年平均52,752人を下回った。

利用者数、指定管理者収支とも、天候など外的要因に左右される部分が多いが、「決死の覚悟」で経営改善に取り組んだ3年間を含め、成果が明らかに表れているとは言い難い。

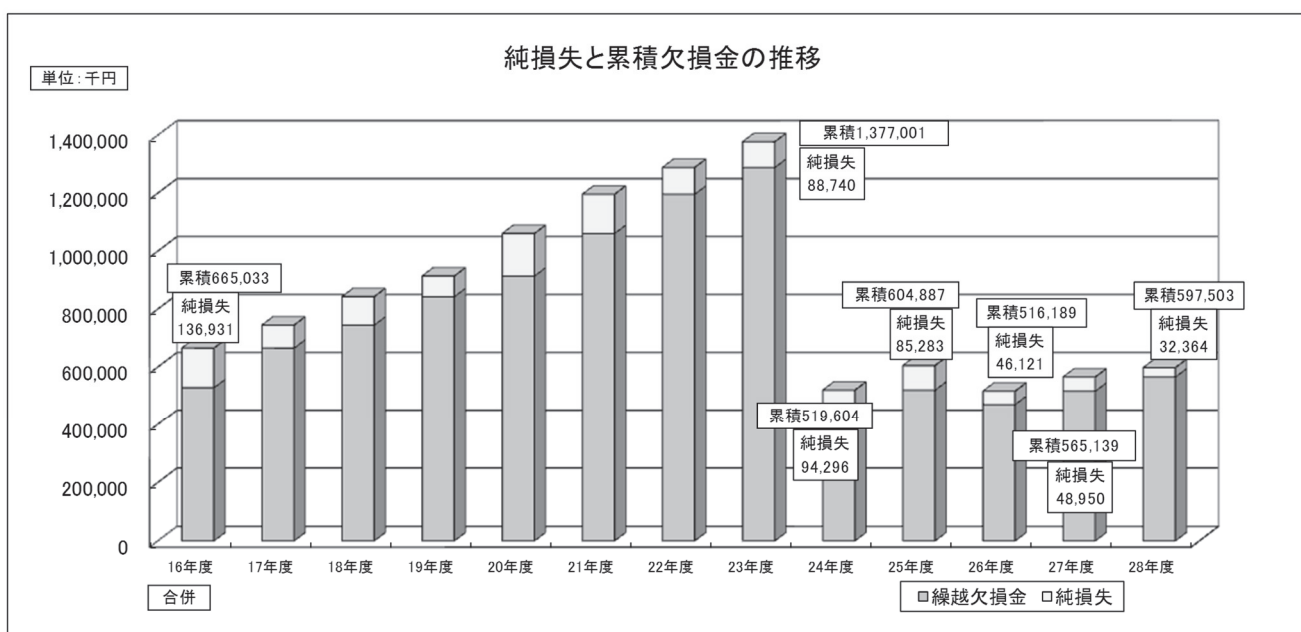
総収益7,480万円余で前年度比36.3%の増は、指定管理者との基本協定の変更により納付された施設貸付収益であり、総費用1億716万円余（前年度比3.2%増）との差、純損失は、3,236万円余と結果的に縮減されたものである。この結果、前年度の欠損金5億6,513万円余を加えた当年度未処理欠損金は5億9,750万円余となった（下グラフ参照）。

また、総収支比率、営業収支比率からは収益性の向上が見られるが、これも経営改善の成果と取れる部分は限定的とみられる。

財務比率も、自己資本構成比率54.4%（全国平均71.2%）、流動比率24.8%（理想比率200%以上、全国平均45.4%）、現金比率10.6%（理想値20%以上、全国平均39.3%）と、いずれも改善はしているが、目標数値や全国平均からすると、決して健全経営とは言えない。

企業債については、当年度元利合計で9,650万円余を償還しているが、財源は全額一般会計からの補助金である。他方、新たに3,920万円の起債により、年度末の未償還残高は5億2,930万円余となっている。

※「全国平均」は、平成27年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均をいう。



※平成24年度の繰越欠損金は、自己資本金処分後の金額で表示した。

平成26年度の繰越欠損金は、その他未処分利益剰余金変動額を差し引いた金額で表示した。

＜意見＞

企業債の償還が全面的に一般会計からの補助金を充てていること、他方で新たな企業債の発行も継続せざるを得ないこと、累積欠損金も増加の一途をたどっていること、収益性の向上もこれまでの経営改善の取組みの成果と評価できるものは限られていること等の実態は、各財務分析比率からも裏付けられており、今後の事業継続のリスクも高いと言わざるを得ない。

とりわけ、政策的に他会計からの繰出しを行わない限り、債務超過に陥る状態をこのまま放置し続けることは、「地方公営企業の活動効果は直接的には特定の個人に帰属するもので、その財・サービスの提供を受ける者がその受益量に応じて費用を負担するという独立採算制を前提とすることが必須条件である。」という地方公営企業の本旨に立ち返ってみれば、市民感情からしても、許容範囲内にあるとは言い難い。

以上のことから、所管課は、今後の経営環境の変化（人口減少、施設の更新需要、制度改革の影響等）を見越した将来推計に基づき、具体的な経営計画を立て直し、議会や市民との情報共有を図ることを早急に進められたい。そして、これに当たって以下2つの視点に留意されたい。

- (1) 最少の費用で最良のサービスを提供すべく、常に能率的かつ合理的な経営の実現に努めることが地方公営企業であるから、
 - ・限界利益率等を用いた経営分析手法によるリフト・キャンプ場料金の見直しを検討すること。
 - ・エリアの一部閉鎖などコンパクト化による収益向上を検討すること。
 - ・人件費をはじめ原材料等の仕入価格の抑制など地元優先を再検討すること。
- (2) 指定管理者の営業収支黒字化が本会計に直結することから、指定管理者収支にも更に踏み込み、事業運営の細部に至るまで方針提示を行うなど、チェック・指導体制を強化すること。

また、スキー場経営という従来の地方公営企業としての存続の在り方を真剣に検討すべき時期に来ている。スキー人口の減少などの社会環境の変化を踏まえ、これにふさわしい経営形態への移行の可能性を模索することを要望する。特に経営主体の検討に当たっては、地域経済への切れ目ない寄与、事業者からの適切な提案促進などの観点から、将来の事業リスクが顕在化する前に民営化・民間譲渡を進めることも必要である。

審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			28年度	27年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	104,283,584	97.3	100,474,704	96.8	3,808,880	103.8	105.0	101.2	
索道事業費	4,661,474	4.3	3,985,586	3.8	675,888	117.0	88.8	75.9	
野営場事業費	2,292,909	2.1	1,658,700	1.6	634,209	138.2	111.0	80.3	
食堂事業費	61,131	0.1	59,305	0.1	1,826	103.1	106.6	103.4	
総 係 費	637,066	0.6	672,468	0.7	△ 35,402	94.7	99.5	105.0	
有形固定資産 減価償却費	96,631,004	90.2	93,579,869	90.1	3,051,135	103.3	105.9	102.5	
資産減耗費	0	0.0	518,776	0.5	△ 518,776	0.0	—	—	
営 業 外 費 用	2,884,896	2.7	3,345,637	3.2	△ 460,741	86.2	29.2	33.9	
支払利息	2,884,896	2.7	3,345,637	3.2	△ 460,741	86.2	76.7	88.9	
合 計	107,168,480	100.0	103,820,341	100.0	3,348,139	103.2	98.2	95.1	

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			28年度	27年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	20,727,896	27.7	5,330,655	9.7	15,397,241	388.8	389.6	100.2
野営場事業収益	775,930	1.0	775,930	1.4	0	100.0	100.0	100.0
施設貸付収益	19,951,966	26.7	4,554,725	8.3	15,397,241	438.0	439.0	100.2
営業外収益	54,075,969	72.3	49,539,543	90.3	4,536,426	109.2	93.7	85.8
他会計補助金	2,862,409	3.8	3,306,514	6.0	△ 444,105	86.6	77.4	89.4
長期前受金戻入	50,961,597	68.1	46,154,651	84.1	4,806,946	110.4	94.5	85.6
雑 収 益	251,963	0.4	78,378	0.2	173,585	321.5	301.6	93.8
小 計	74,803,865	100.0	54,870,198	100.0	19,933,667	136.3	118.7	87.1
当年度純損失	32,364,615	-	48,950,143	-	△ 16,585,528	66.1	70.2	106.1
合 計	107,168,480	-	103,820,341	-	3,348,139	103.2	98.2	95.1

(注) すう勢比率は、平成26年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			28年度	27年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	1,138,079,199	97.9	1,198,410,203	99.1	△ 60,331,004	95.0	92.7	97.6
有形固定資産	1,138,079,199	97.9	1,198,410,203	99.1	△ 60,331,004	95.0	92.7	97.6
土 地	3,248,000	0.3	3,248,000	0.3	0	100.0	100.0	100.0
建 物	327,524,105	28.2	356,277,239	29.5	△ 28,753,134	91.9	84.9	92.4
構 築 物	342,578,984	29.5	364,692,516	30.1	△ 22,113,532	93.9	88.6	94.3
機 械 及 び 装 置	460,574,132	39.6	469,484,374	38.8	△ 8,910,242	98.1	103.1	105.1
車 両 及 び 運 搬 具	3,070,620	0.2	3,349,620	0.3	△ 279,000	91.7	74.0	80.8
器 具 及 び 備 品	1,083,358	0.1	1,358,454	0.1	△ 275,096	79.7	66.3	83.2
流 動 資 産	23,860,332	2.1	10,473,266	0.9	13,387,066	227.8	211.0	92.6
現 金 預 金	10,186,710	0.9	4,943,663	0.4	5,243,047	206.1	177.2	86.0
未 収 金	13,073,622	1.1	4,929,603	0.4	8,144,019	265.2	263.6	99.4
有 価 証 券	600,000	0.1	600,000	0.1	0	100.0	100.0	100.0
合 計	1,161,939,531	100.0	1,208,883,469	100.0	△ 46,943,938	96.1	93.7	97.5

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方							
		平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			28年度	27年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		433,105,005	37.2	490,103,575	40.5	△ 56,998,570	88.4	84.2	95.3
企 業 債		433,105,005	37.2	490,103,575	40.5	△ 56,998,570	88.4	84.2	95.3
流 動 負 債		96,358,042	8.3	95,095,405	7.9	1,262,637	101.3	115.4	113.9
未 払 金		159,472	0.0	1,452,835	0.1	△ 1,293,363	11.0	100.0	911.0
企 業 債		96,198,570	8.3	93,642,570	7.8	2,556,000	102.7	115.4	112.4
繰 延 収 益		229,980,199	19.8	188,823,589	15.6	41,156,610	121.8	145.7	119.6
長 期 前 受 金		515,843,274	44.4	423,725,067	35.0	92,118,207	121.7	148.8	122.3
収 益 化 累 計 額		△ 285,863,075	△ 24.6	△ 234,901,478	△ 19.4	△ 50,961,597	121.7	151.5	124.5
(負債合計)		759,443,246	65.3	774,022,569	64.0	△ 14,579,323	98.1	100.5	102.4
資 本 金		1,000,000,000	86.1	1,000,000,000	82.7	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金		1,000,000,000	86.1	1,000,000,000	82.7	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金		△ 597,503,715	△ 51.4	△ 565,139,100	△ 46.7	△ 32,364,615	105.7	115.8	109.5
資 本 剰 余 金		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
欠 損 金		△ 597,503,715	△ 51.4	△ 565,139,100	△ 46.7	△ 32,364,615	105.7	115.8	109.5
当年度未処理欠損金		△ 597,503,715	△ 51.4	△ 565,139,100	△ 46.7	△ 32,364,615	105.7	115.8	109.5
(資本合計)		402,496,285	34.7	434,860,900	36.0	△ 32,364,615	92.6	83.2	89.9
合 計		1,161,939,531	100.0	1,208,883,469	100.0	△ 46,943,938	96.1	93.7	97.5

(注)すう勢比率は、平成26年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目	単位	年 度 比 較			全 国 平 均	
		平成28年度	平成27年度	平成26年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	97.9	99.1	99.1	90.5
	固定負債構成比率		37.3	40.5	41.5	7.8
	流動負債構成比率		8.3	7.9	6.7	21.0
	自己資本構成比率		54.4	51.6	51.8	71.2
財 務 比 率	固 定 比 率	%	179.9	192.2	191.4	127.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		106.8	107.6	106.2	114.5
	流 動 比 率		24.8	11.0	13.5	45.4
	酸 性 試 験 比 率		24.1	10.4	12.8	45.4
	現 金 比 率		10.6	5.2	6.9	39.3
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.02	0.00	0.00	0.05
	自 己 資 本 回 転 率		0.03	0.01	0.01	0.06
	固 定 資 産 回 転 率		0.02	0.00	0.00	0.05
	流 動 資 産 回 転 率		1.21	0.49	0.36	0.51
	未 収 金 回 転 率		2.30	1.08	1.05	3.57
	減 価 償 却 率		%	7.85	7.26	6.93
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 2.73	△ 4.00	△ 3.64	△ 2.19
	総 収 支 比 率		69.8	52.9	57.7	71.1
	営 業 収 支 比 率		19.9	5.3	5.4	61.7
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.5	0.6	0.6	0.6
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		205.0	175.7	44.0	40.6

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- | | |
|--------------------------------------|-------------------------------|
| 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 | 5 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失 |
| 2 総 資 本 = 資本 + 負債 | 6 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末) |
| 3 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 | |
| 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 | |

また、全国平均については、平成27年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。